

2025年12月25日

10～12月期業況は 3四半期続けての小幅改善

第202回全国中小企業景気動向調査
(2025年10～12月期実績・2026年1～3月期見通し)

特別調査：2026年（令和8年）の経営見通し

【お問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）品田、鉢嶺、篠田、松崎

T E L : 03-5202-7671 F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

全国中小企業景気動向調査 調査要領

- 1) 調査時点 2025年12月1日～5日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 標本数 14,628企業（有効回答数 12,953企業・回答率 88.5%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.3%
- 5) 地域区分 関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 6) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。

また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

業況判断D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 25年10～12月期(今期)の業況判断D.I.は $\Delta 2.4$ と、前期比3.3ポイントの改善となった。
- 26年1～3月期(来期)の予想業況判断D.I.は $\Delta 7.9$ と、今期実績比5.5ポイントの低下を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



業況判断D.I.の推移(業種別)



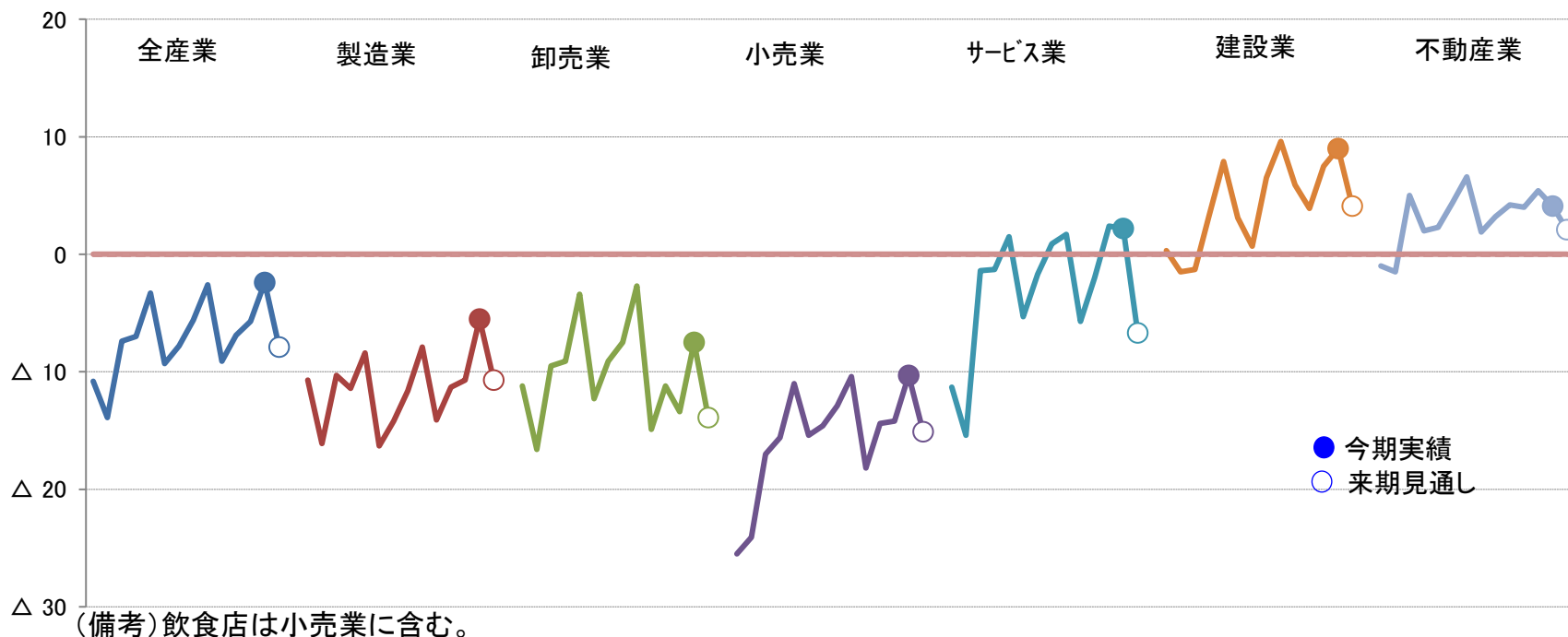
信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 業種別の業況判断D.I.は、サービス業、不動産業を除く4業種で改善した。
- 来期は、全6業種で低下を見込んでいる。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照

D. I.

2022年12月期～2025年12月期



業況判断D.I.の推移(地域別)

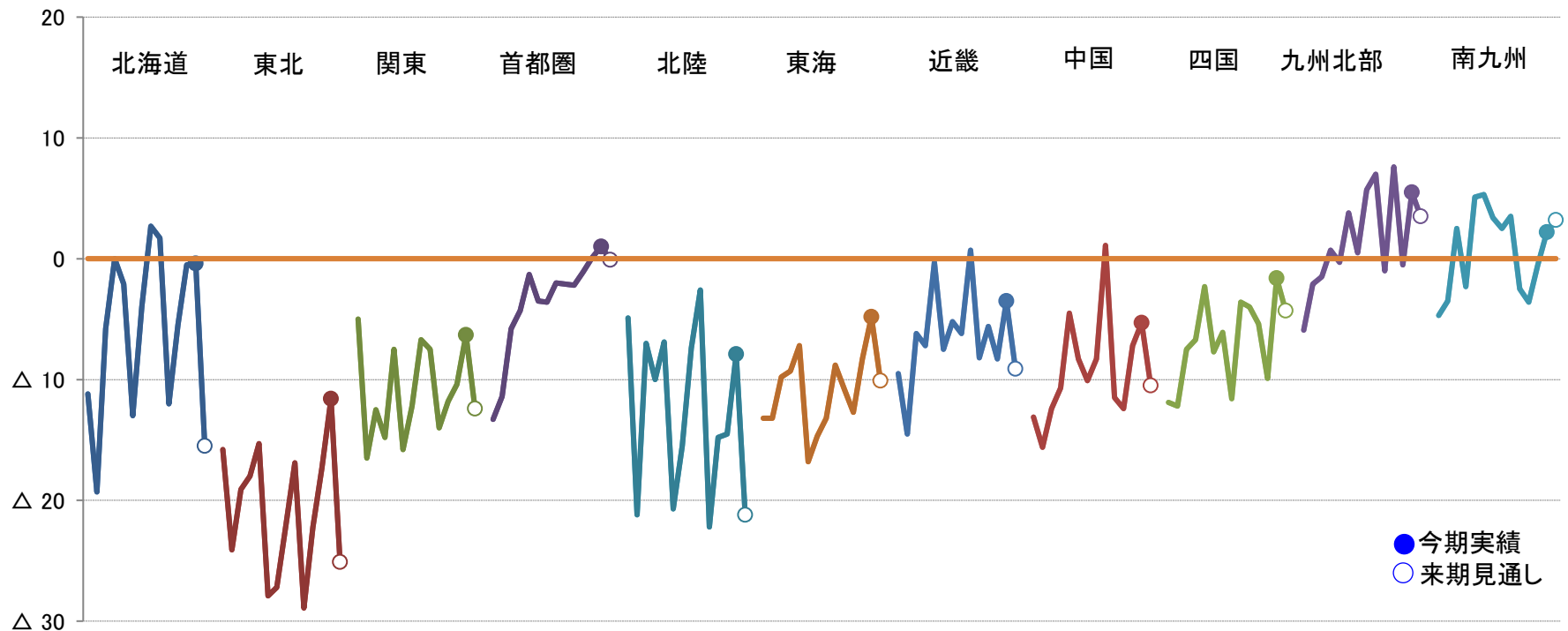


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 地域別の業況判断D.I.は、全11地域で改善した。
- 来期は、南九州を除く10地域で低下の見通しとなっている。

計数の詳細については資料編5, 6ページ参照

2022年12月期～2025年12月期



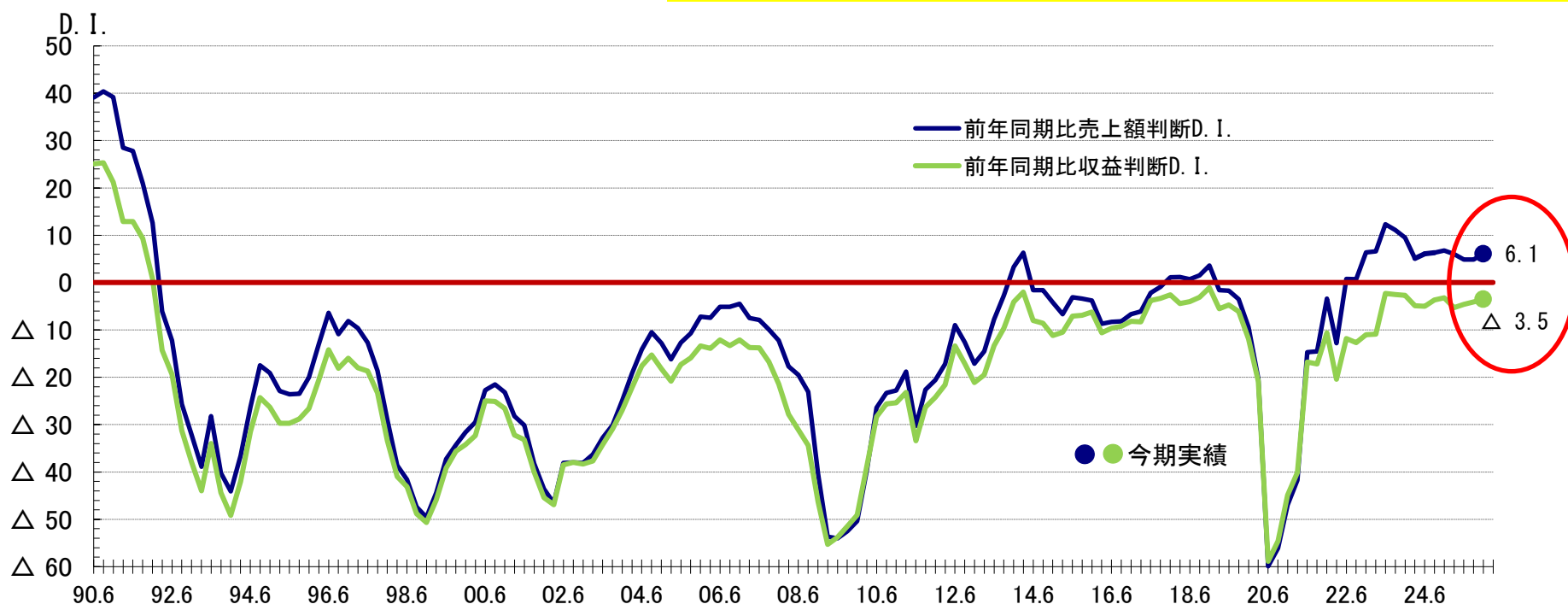
売上・収益D.I.の推移(全国)



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 売上・収益面では、前年同期比売上額判断D.I.は6.1と前期比で1.2ポイント改善した。同収益判断D.I.は△3.5と前期比で0.6ポイント改善した。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



資金繰り判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 資金繰り判断D.I.は $\Delta 8.4$ と、前期比で0.3ポイントの低下となった。
- 来期は $\Delta 8.7$ と、0.3ポイントの低下を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



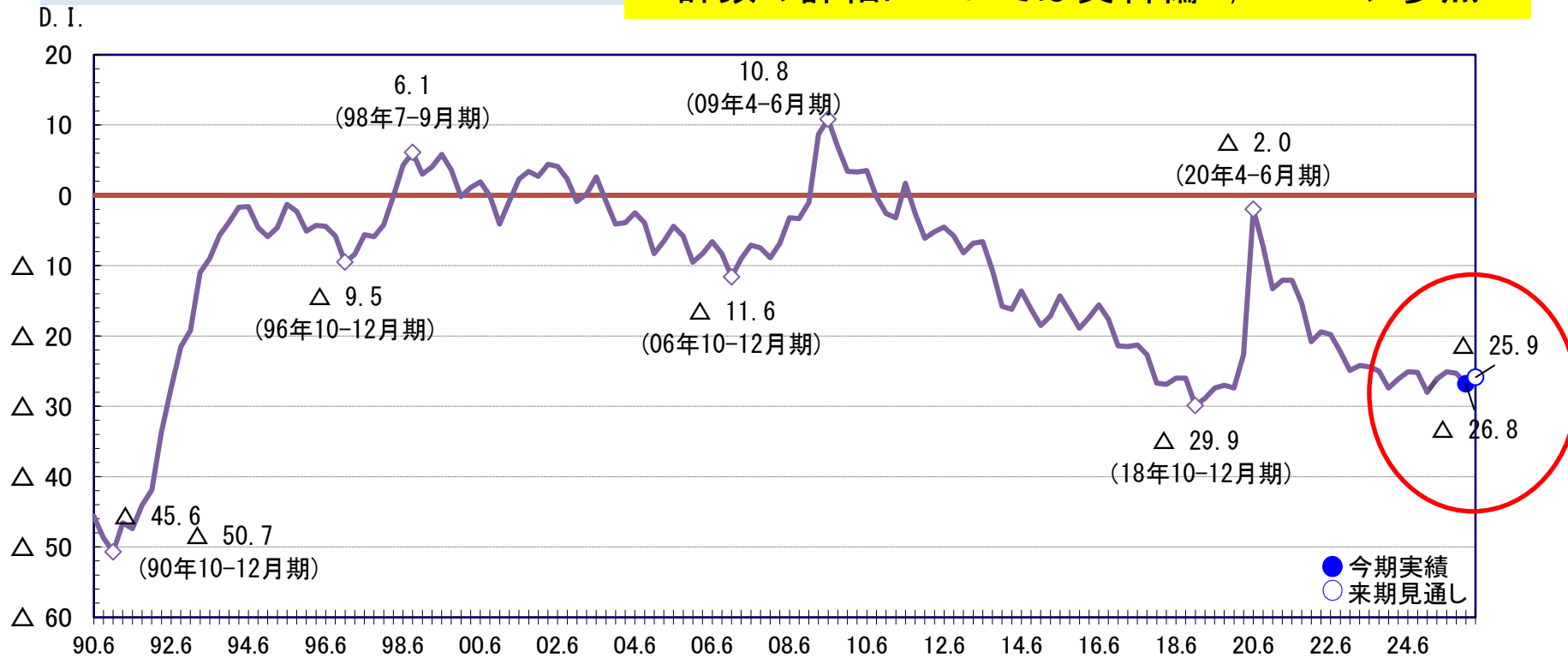
人手過不足判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 人手過不足判断D.I.は $\Delta 26.8$ （マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 25.3$ ）と、マイナス幅が1.5ポイント拡大し、人手不足感がやや強まった。
- 来期は $\Delta 25.9$ と、人手不足感がやや弱まることを見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



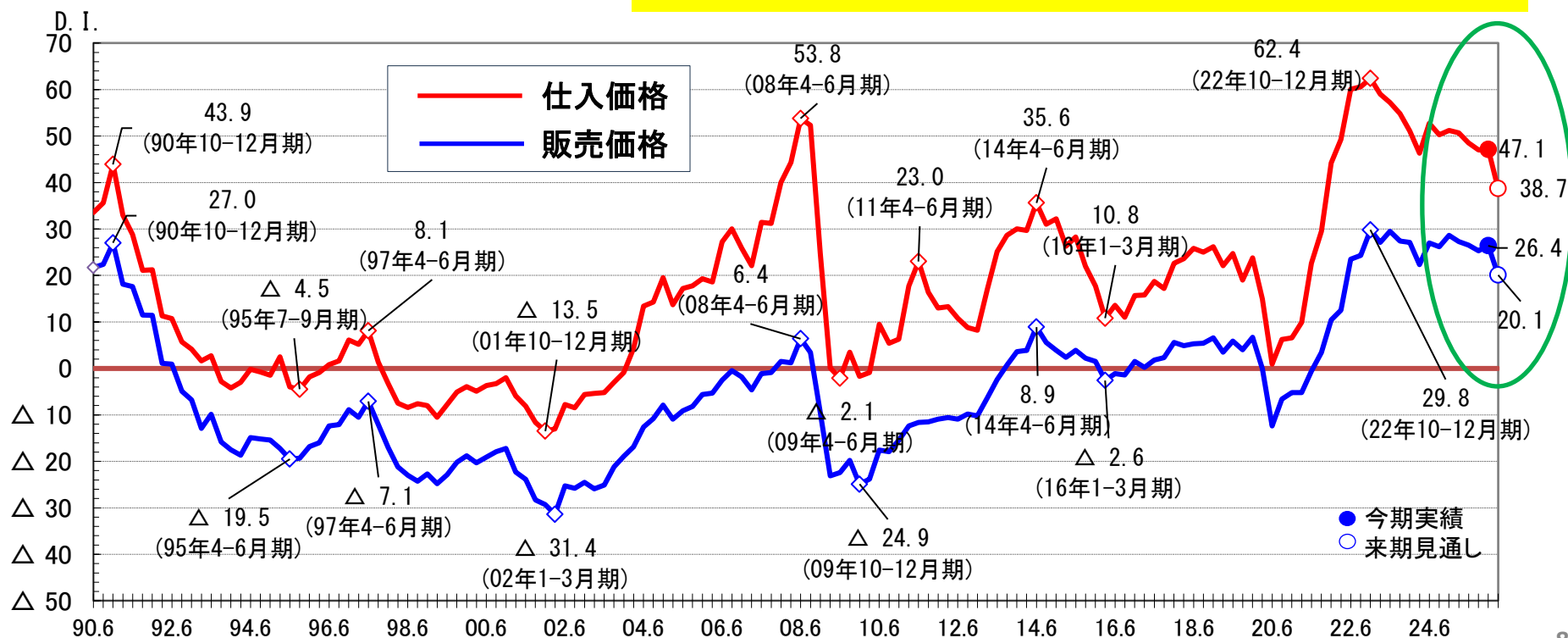
販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 販売価格判断D.I.は26.4と、前期比1.1ポイント上昇した。来期は20.1と6.3ポイントの低下を見込む。
- 仕入価格判断D.I.は47.1と、前期比0.1ポイント上昇した。来期は38.7と8.4ポイントの低下を見込む。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



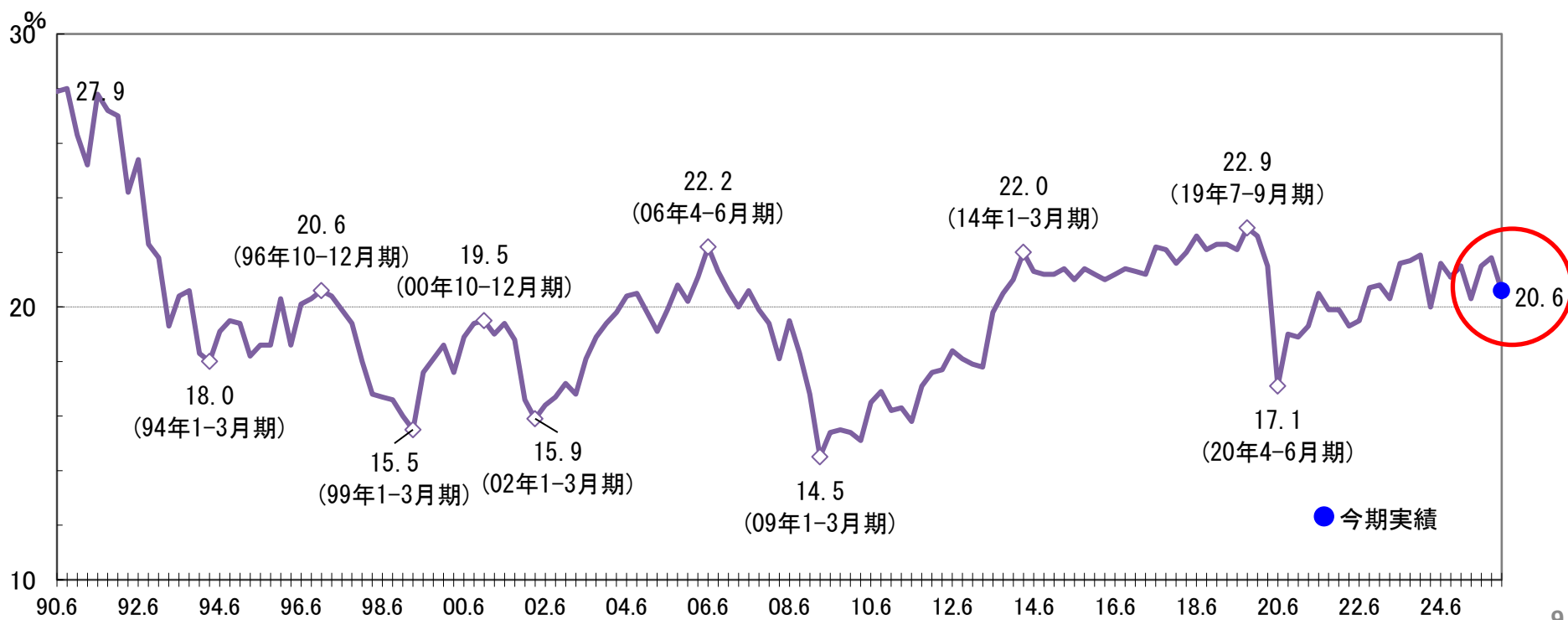
設備投資実施企業割合の推移



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 設備投資実施企業割合は20.6%と、前期比1.2ポイントの低下となった。

計数の詳細については資料編3, 4ページ参照



特別調査

「2026年(令和8年)の経営見通し」

問1. 2026年の日本の景気見通し

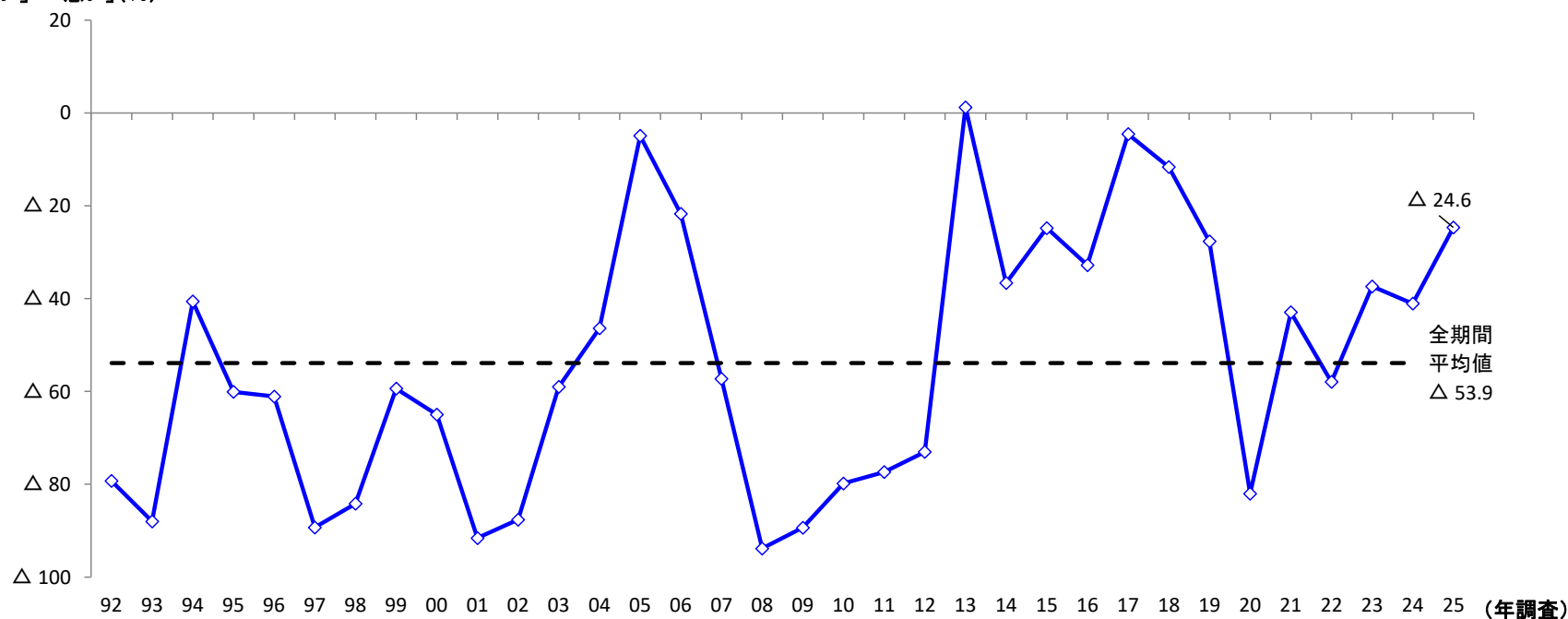


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 2026年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が15.6%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が40.2%となった。
- この結果、「良い－悪い」は $\Delta 24.6$ と、1年前の調査($\Delta 41.1$)と比べて16.5ポイントの改善となった。1992年の同調査開始以来の平均($\Delta 53.9$)も、大きく上回った。

計数の詳細については資料編9ページ参照

「良い」－「悪い」(%)



問2. 2026年の自社の業況見通し

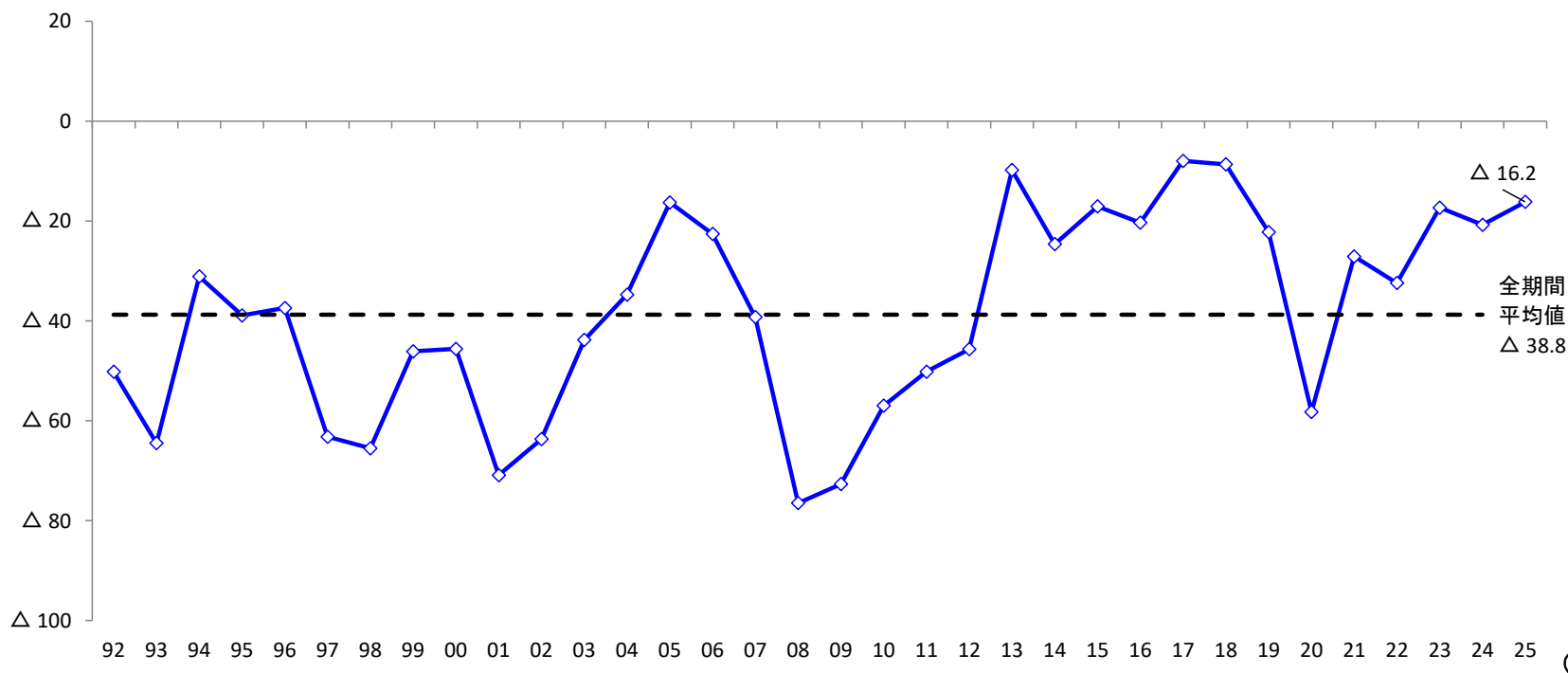


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 2026年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が $\Delta 16.2$ となり、1年前の調査($\Delta 20.8$)に比べて4.6ポイントの改善となった。
- 1992年の同調査開始以来の平均($\Delta 38.8$)も上回った。

計数の詳細については資料編10ページ参照

「良い」－「悪い」(%)



問3. 2026年の自社の売上額伸び率見通し

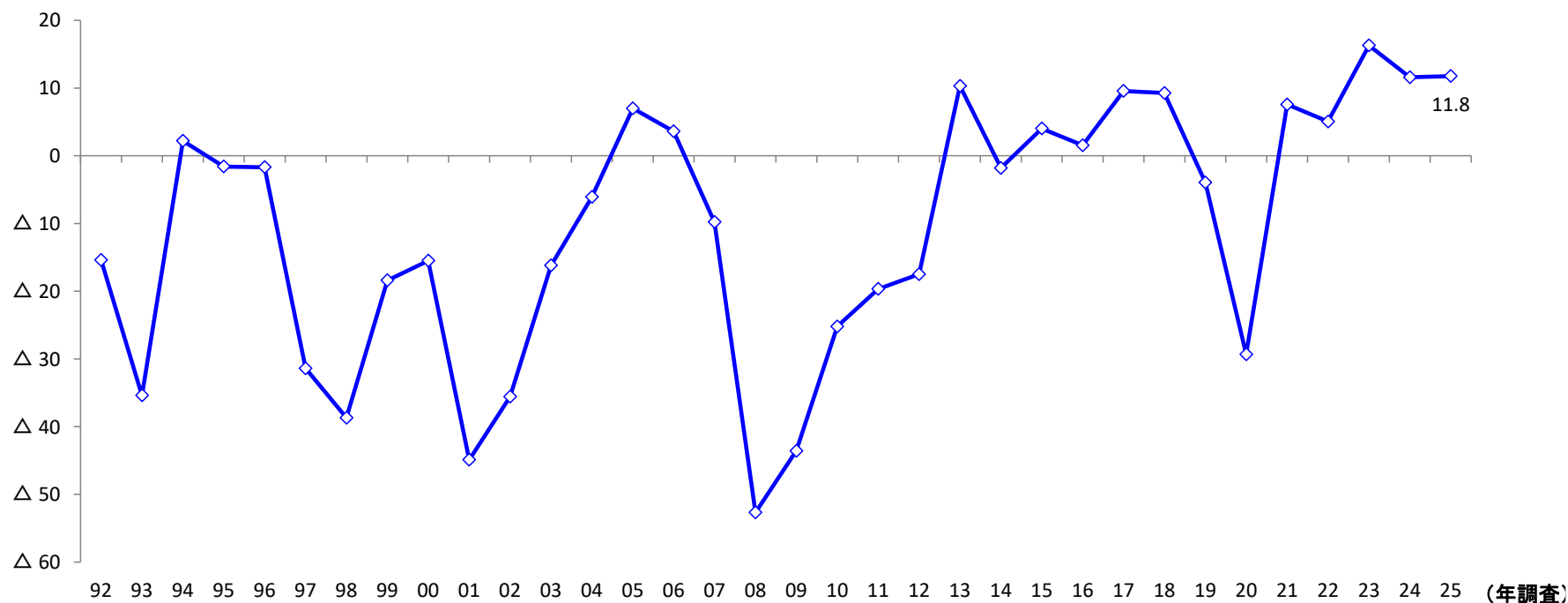


信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 2026年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加－減少」で見ると、前年比で0.2ポイント改善し11.8となった。
- 増加見通しが減少見通しを上回るのは5年連続で、1992年の調査開始以来、過去2番目に高い数値となった。

計数の詳細については資料編11ページ参照

「増加」－「減少」(%)



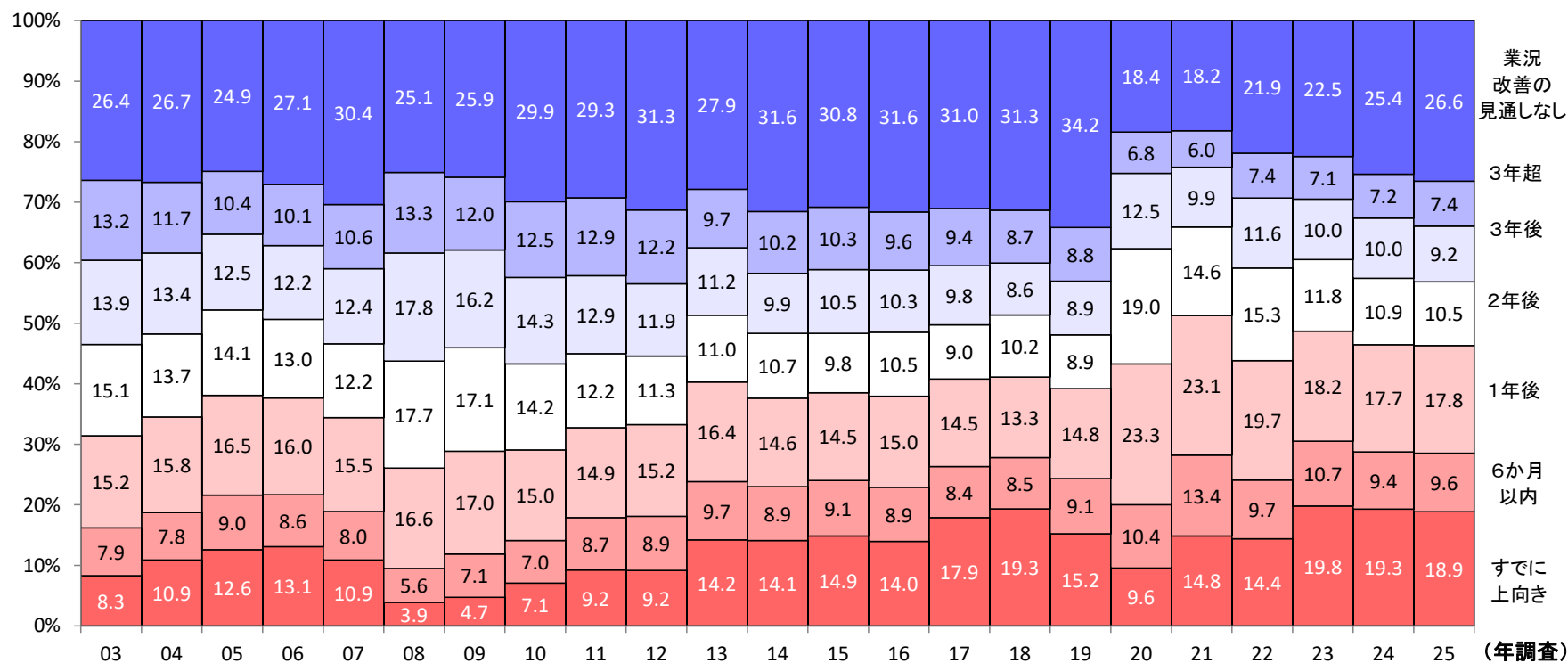
問4. 自社の業況が上向く転換点



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 自社の業況が上向く転換点については、「業況改善の見通しは立たない」が1.2ポイント上昇の26.6%となった。同項目の上昇は4年連続となり、コロナ禍以降、業況改善の見通しが立たない企業が増加傾向にある。
- 一方で、「すでに上向き」は0.4ポイント低下したものの、調査開始以来の平均(12.9%)は大きく上回った。

計数の詳細については資料編12ページ参照



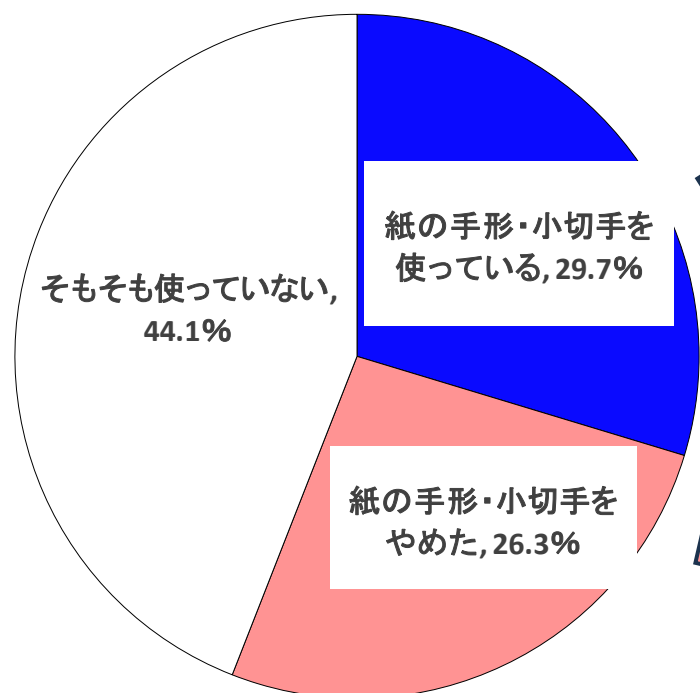
問5. 紙の手形・小切手の利用状況



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- 紙の手形・小切手の利用状況については、使っていると回答した企業は合計で29.7%となり、約3割の企業で紙の手形・小切手が残存しているという結果となった(2025年12月時点)。
- 一方で、「紙の手形・小切手をやめた」企業は合計で26.3%、「そもそも使っていない」企業は44.1%となった。

計数の詳細については資料編13ページ参照



紙の手形・小切手を使っている		29.7%
取引先との慣行で使わざるを得ない		15.1%
経理事務の変更が困難		4.1%
コスト面で現状のままで最適		3.8%
でんさい、I B等のセキュリティ面に懸念		1.3%
でんさい、I B等の操作面に懸念		2.8%
その他		2.6%

紙の手形・小切手をやめた		26.3%
でんさい		11.9%
I B		13.2%
その他		1.1%

参考：中小企業からの声（業況堅調）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①業界全体では伸び悩んでいるものの、デジタル案件の受注等、ペーパーレス化の時代にうまく適合することで、売上を安定させている。
(印刷物製造 北海道)
- ②中古車仕入価格は上昇しているものの、顧客へのアフターサービスの充実によって買替え需要を喚起できており、業況好調である。
(自動車販売 山形県)
- ③ニッチな業界であり、競合他社が極めて少ないことから、着実に利益を積み重ねることができている。
(ダンス衣装小売 埼玉県)
- ④徹底した工程・原価管理で、利益率10%以上を実現。通常では受注が難しいホール建設や施設改修の案件を獲得できたため、来年は増収を見込む。(総合建設業 静岡県)
- ⑤同じ商圈を持つ競合他社2社が廃業したことで、利用者が急増。業況が好転し始めている。
(スポーツクラブ 静岡県)
- ⑥全国に取引先を持ち、安定して受注確保できている。品揃えの充実や販路拡大を継続し、さらなる顧客獲得を目指す。
(醸造用資材機械類卸売 滋賀県)
- ⑦近隣業者へ小ロットで販売するなど地域密着型の経営で業況堅調。原価高騰の影響も比較的小さく、每期利益を確保できている。
(電設資材・制御機器卸売 大阪府)
- ⑧万博関連の特需により過去最高の売上高となった。来年も地元エリアで開発事業が予定されているため、安定的に受注確保できる見込みである。(看板製作・設置 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（苦境）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

- ①元請けの建設会社が経営破綻したことで、多額の売掛金が回収困難となり、業況が悪化している。
(土木工事 北海道)
- ②地元産木材の需要は引き続き堅調だが、安い外国産木材の輸入により市場価格の下落と取引先減少が懸念されている。
(木材・木製品製造 北海道)
- ③県内各地でクマの出没が相次いだことで外出控えが生じてしまい、来店客数が減少傾向にある。
(道の駅 秋田県)
- ④経営改善計画に基づき、アクションプランに取り組んでいるが、見込んでいた収益を確保できていないため、従業員を削減せざるを得ない。
(金属製品製造 新潟県)
- ⑤日用品への節約志向がみられるなか、同社が取り扱う高級家具といった贅沢品への消費回復には時間を要すると思われる。
(家具・仏壇小売 愛知県)
- ⑥卸している小売店の販売状況が悪く、業況が芳しくない。販売チャネルが多様化しているため、当社のビジネスモデルは今後縮小が見込まれる。
(肌着卸売 大阪府)
- ⑦少子化に伴う学校の統廃合によって売上減少。ライバル企業はないが、売上増加の見込みも立たないため、退職した従業員の補充も行わない。
(教材卸売 岡山県)
- ⑧土地の仕入価格や宅地開発の造成費用の高騰だけでなく、金利上昇による支払利息の増加もあり、利幅が縮小している。
(宅地開発・仲介・アパート管理 山口県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（販売価格・仕入価格）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①低コストのクリーニング店が徐々に進出してきているため、十分な価格転嫁が難しい状況となっている。
（クリーニング 岩手県）
- ②仕入価格が上昇しているが、同業者間での競争が激しく、販売価格への十分な転嫁が困難。販路拡大、経費削減により収益確保を目指す。
（電設機材卸売 福島県）
- ③従前からメーカーからの値下げ要請や、仕入先からの値上げ要請を受けているが、利益率維持のためにどちらも断っている。
（機械工具・溶接機器卸売 茨城県）
- ④仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できない状況が続いていたが、今期から販売先との協議を経て転嫁できたため、業況改善につながった。
（自動車用品小売 新潟県）
- ⑤昨今の物価上昇に伴って不採算物件の値上げが許容されるようになったことで、利益率が回復しつつある。
（不動産売買 静岡県）
- ⑥天候的な要素により野菜の仕入価格の変動が大きく、価格への反映が遅れると収益にも大きな影響を与えるため、値決めが難しくなっている。
（青果卸売 兵庫県）
- ⑦原材料価格の高騰分を販売価格に転嫁できていないため、中小企業診断士を交えて価格交渉への方針を検討中である。
（トランス製品製造 熊本県）

（備考）中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（人手不足・対策）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①案件受注は順調だが、人手不足や従業員の高齢化が課題。若手や即戦力となれる人材を確保したいが、厳しい。
(一般土木建設 北海道)
- ②仕事量はあるものの、最低賃金の上昇に伴い、パートタイマーが勤務時間を減らさざるを得なくなったため、さばききれない。
(衣服縫製 埼玉県)
- ③優秀な人材が退職したことで、内部体制の不安定化が予想されるため、従業員のスキルアップや専門人材の確保等の早急な体制整備が必要。
(建築資材卸売 新潟県)
- ④従来はハローワークを通じて日本人を募集していたが、ほとんど応募がないため、初めて外国人実習生2名を受け入れた。
(防水工事 静岡県)
- ⑤代表者の高齢化に伴い、近い将来廃業する予定。後継者もないため、今後は事業整理を進めていく。
(タイル設備機器卸売 兵庫県)
- ⑥人手不足を解消するため、ハローワーク等の求人を活用しているが、短期間で退職してしまうケースが多く、なかなか定着につながらない。
(金属製品製造 岡山県)
- ⑦中休みを入れて営業時間を短縮することで人手不足分をカバーしている。一方で、人手が集まれば時間短縮が不要となり、売上増加が見込める。
(うどん店 福岡県)

参考：中小企業からの声（手形・小切手）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①でんさいやIBについては、コスト面での懸念が強く、元請先からの打診等もないため、現状は利用しない意向である。
(設備工事 北海道)
- ②IBへの移行作業を進めているが、取引先との慣行やセキュリティ面での不安等から、現状は部分的に手形・小切手を残さざるを得ない。
(繊維品卸売 北海道)
- ③手形・小切手は使っておらず、資金決済手段は現金と口座振込のみであるため、特段影響はない。
(ギフト卸売 群馬県)
- ④取引先からでんさい利用の要請があったが、経理担当が高齢であるため、対応に苦慮している。
(鉄筋加工組立 新潟県)
- ⑤手形で代金回収していた先からでんさいへ変更したいとの要請を受けて利用しているが、取引先の大半はIBを利用している。
(ゴム紐等製造 愛知県)
- ⑥当社が支払う際は完全にでんさいへ移行したものの、依然として紙の手形を振り出ししてくる取引先は多い。
(土木資材卸売 三重県)
- ⑦IBの方が手形・小切手より便利だとは思いますが、セキュリティ面でかなり不安を持っているため、移行に対して抵抗感がある。
(解体業 三重県)
- ⑧取引先との慣習で手形が一部残っているが、少しずつでんさいに移行中。でんさいの方が事務作業の手間が減って楽だと感じている。
(生活雑貨卸売 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（海外情勢による影響）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

- ①中国との関係悪化によって、日本産水産物の商取引復活に相応の期間を要するのではないかと懸念している。
(包装資材卸売 北海道)
- ②6～9月ごろまでは米国関税の影響を受け、受注がストップする時期もあったが、現在はある程度見通しも立ち、安定している。
(金属部品製造 埼玉県)
- ③主要取引先が中国からの受注が多い企業であるため、来年以降、従来通りの取引ができる見通しが立たない。
(ローラー製造 神奈川県)
- ④メーカーの生産調整は落ち着いてきたが、米国の景気や関税の影響でブレーキがかかる懸念もある。既存先に依存せず、新規開拓に努める。
(油圧配管製造 静岡県)
- ⑤大手取引先から新規案件の話が出ていたが、米国関税や中国との情勢悪化等によって延期となってしまった。
(鋼板卸売 愛知県)
- ⑥米国関税の影響は今のところ大きくないが、動向には注視を要する。現在中国やタイに拠点があるが、他国にも新拠点を設けることを検討中。
(バネ製品製造 大阪府)
- ⑦中国から輸出規制がかけられているレアアース等の材料不足を補うべく、新たに国内メーカーからの仕入れを開始した。
(超硬合金製造 岡山県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

参考：中小企業からの声（前向きな取組み）



信金中央金庫
地域・中小企業研究所

SCB

- ①地元の学生とともに商品開発を行うなど、積極的に地域貢献活動を行っている。
(清酒製造 北海道)
- ②Instagramによる情報発信に注力したことで、モデルハウスへの来場者数が増加傾向にある。そこから成約件数の増加につなげたい。
(不動産代理・仲介 北海道)
- ③定休日、残業時間の見直しを通じて、従業員の意識改革を図っている。
(建築金物・建設資材等小売 茨城県)
- ④受注動向に応じて設備投資を実施するなど、徹底した生産管理を行っている。今後は新技術の開発に注力し、他社との差別化を図る。
(半導体部品製造 長野県)
- ⑤理念の共有や各課の管理体制の見直し、部門間連携等を強化して全社的な組織力向上に取り組んでいる。
(めっき等製造 長野県)
- ⑥各地方における食関連のイベントに積極的に参加することで、売上規模の拡大を図っている。
(製茶 静岡県)
- ⑦新たに近隣の商業施設にてシミ抜きの実演を行うことで、新規顧客の獲得を目指している。
(クリーニング 岡山県)
- ⑧DX化による生産性向上に注力することで、職人に頼らない営業形態の確立に努めている。
(総合工事 山口県)

(備考) 中小企業から聴取り調査をした、信用金庫調査員によるコメント

第202回全国中小企業景気動向調査

(2025年10～12月期実績・2026年1～3月期見通し)

【特別調査 2026年（令和8年）の経営見通し】



信金中央金庫

地域・中小企業研究所

10～12 月期業況は 3 四半期続けての小幅改善

— 第 202 回全国中小企業景気動向調査結果 —

(2025 年 10～12 月期実績・2026 年 1～3 月期見通し)

1. 概 況

25 年 10～12 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 2.4$ 、前期比 3.3 ポイント改善と、3 四半期続けての小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.1、同収益判断 D. I. が $\Delta 3.5$ と、ともに小幅改善した。販売価格判断 D. I. はプラス 26.4 と 4 四半期ぶりに小幅上昇した。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 26.8$ と 2 四半期続けて人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は 20.6%と 3 四半期ぶりに低下した。業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、卸売業や製造業など 4 業種で、地域別には全 11 地域で、それぞれ改善した。

26 年 1～3 月期(来期)の予想業況判断 D. I. は $\Delta 7.9$ と、今期実績比 5.5 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には全 6 業種で、また、地域別には全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

2. 主なポイント

○ 3 四半期続けての小幅改善

25 年 10～12 月期(今期)の業況判断 D. I. は $\Delta 2.4$ 、前期比 3.3 ポイントの改善と、3 四半期続けて小幅改善し、前年同期の水準(2024 年 10～12 月期、 $\Delta 2.6$)も若干ながら上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. がプラス 6.1、前期比 1.2 ポイント改善、同収益判断 D. I. は $\Delta 3.5$ 、同 0.6 ポイント改善と、ともに改善となった。なお、前期比売上額判断 D. I. はプラス 8.6、前期比 4.3 ポイント改善、同収益判断 D. I. はプラス 0.3、同 4.1 ポイント改善と、ともに改善となった。

○ 販売価格・仕入価格とも D. I. が小幅上昇

販売価格判断 D. I. はプラス 26.4、前期比 1.1 ポイントの上昇、仕入価格判断 D. I. はプラス 47.1、同 0.1 ポイントの上昇と、ともに 4 四半期ぶりの小幅上昇となった。

雇用面では、人手過不足判断 D. I. が $\Delta 26.8$ (マイナスは人手「不足」超、前期は $\Delta 25.3$)と、2 四半期続けて人手不足感が強まった。

資金繰り判断 D. I. は $\Delta 8.4$ 、前期比 0.3 ポイント低下と 2 四半期続けての小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は 20.6%、前期比 1.2 ポイント低下と、3 四半期ぶりの低下となった。

○ 全 11 地域で改善

業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、サービス業と不動産業が小幅低下したものの、それ以外の 4 業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは卸売業（5.9 ポイント）で、次いで製造業（5.2 ポイント）、小売業（3.9 ポイント）の順だった。

一方、地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは四国（8.3 ポイント）で、次いで北陸（6.6 ポイント）、九州北部（6.0 ポイント）、東北（5.7 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全 11 地域中、首都圏（1.0）、九州北部（5.5）、南九州（2.2）の 3 地域がプラス水準となっている。

○ 4 四半期ぶりに改善一服の見通し

26 年 1 ～ 3 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△7.9、今期実績比 5.5 ポイントの低下見通しと、4 四半期ぶりの改善一服を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D. I. は、全 6 業種で低下の見通しとなっている。一方、地域別では、全 11 地域中、南九州が小幅な改善を見込んでいるものの、それ以外の 10 地域では低下が見込まれている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）しなだ品田、はちみね鉢嶺、しのだ篠田、まつざき松崎

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : sl000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表（1）

全業種		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9
	業 況（実績）	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8
	業 況（見通し）	-4.3	-6.1	-12.3	-25.9	-58.4	-47.1	-41.9	-35.3	-31.4	-26.9	-21.1	-24.8	-18.9
	売上額（前期比）	-0.4	-2.8	-20.0	-55.2	-33.2	-21.8	-35.8	-22.1	-18.4	-2.0	-21.9	-4.1	-5.0
	売上額（前年同期比）	-3.5	-9.4	-20.3	-59.9	-56.1	-47.0	-41.7	-14.7	-14.5	-3.4	-12.8	0.8	0.7
	収 益（前期比）	-4.1	-6.6	-20.5	-54.3	-34.4	-23.5	-34.6	-23.7	-21.3	-9.4	-26.9	-14.7	-16.0
	収 益（前年同期比）	-6.1	-11.9	-20.9	-58.9	-54.6	-44.9	-40.1	-16.8	-17.2	-10.6	-20.4	-11.8	-12.7
	販売価格（前期比）	4.0	6.7	-0.1	-12.4	-6.6	-5.2	-5.2	-0.6	3.4	10.4	12.5	23.5	24.3
	人手不足（過剰－不足）	-27.0	-27.4	-22.7	-2.0	-7.2	-13.3	-12.1	-12.1	-15.3	-20.8	-19.4	-19.8	-22.2
	資金繰り（楽－苦）	-6.7	-7.8	-11.3	-31.8	-17.9	-13.2	-14.0	-10.2	-11.0	-9.6	-12.0	-9.6	-10.2
	設備投資実施割合（％）	22.9	22.6	21.5	17.1	19.0	18.9	19.3	20.5	19.9	19.9	19.3	19.5	20.7
製造業		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9
	業 況（実績）	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2
	業 況（見通し）	-4.5	-8.1	-16.7	-30.3	-63.9	-54.2	-47.5	-37.9	-29.9	-24.2	-19.0	-21.6	-18.8
	売上額（前期比）	-3.3	-5.3	-26.0	-58.7	-40.3	-22.2	-37.8	-18.2	-15.2	1.2	-19.0	-2.8	-2.8
	売上額（前年同期比）	-5.2	-14.3	-26.6	-63.6	-63.5	-54.7	-46.5	-10.8	-5.1	2.5	-5.5	4.4	4.4
	収 益（前期比）	-7.6	-9.4	-25.7	-57.9	-41.6	-24.3	-36.2	-20.6	-18.6	-7.2	-24.5	-15.4	-16.0
	収 益（前年同期比）	-9.0	-16.5	-25.9	-63.1	-61.3	-52.0	-44.0	-12.7	-7.8	-5.5	-14.5	-10.5	-11.5
	販売価格（前期比）	2.3	3.6	-0.2	-9.3	-7.8	-6.1	-6.0	-1.1	2.7	9.7	12.6	25.7	25.6
	人手不足（過剰－不足）	-23.2	-22.6	-17.6	7.1	4.3	-4.2	-6.2	-8.8	-13.4	-18.2	-19.3	-18.5	-20.4
	資金繰り（楽－苦）	-7.9	-8.4	-12.8	-33.4	-20.2	-14.4	-14.8	-10.1	-10.5	-9.5	-11.3	-10.2	-10.4
	設備投資実施割合（％）	26.6	25.4	25.1	18.6	20.4	20.2	21.3	23.5	22.4	22.1	22.0	22.3	23.0
卸売業		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9
	業 況（実績）	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9
	業 況（見通し）	-8.8	-8.7	-18.9	-35.4	-65.3	-53.6	-50.0	-42.3	-37.4	-32.2	-29.4	-32.2	-24.9
	売上額（前期比）	-1.9	-2.4	-30.9	-59.3	-34.9	-25.1	-43.6	-23.4	-22.6	-1.3	-32.8	-0.9	-6.1
	売上額（前年同期比）	-7.1	-14.7	-27.3	-65.6	-60.7	-51.7	-47.8	-14.4	-16.6	-4.2	-16.8	5.5	5.0
	収 益（前期比）	-4.3	-5.9	-29.5	-59.4	-36.1	-25.5	-42.7	-24.5	-25.3	-7.8	-37.2	-14.2	-16.9
	収 益（前年同期比）	-8.4	-15.4	-25.8	-64.7	-58.6	-49.6	-46.3	-16.8	-19.4	-10.8	-25.1	-9.1	-10.9
	販売価格（前期比）	6.9	7.9	-2.7	-12.7	-5.4	-4.0	-5.1	4.6	10.0	18.2	24.9	38.2	37.2
	人手不足（過剰－不足）	-22.9	-23.2	-16.7	2.8	-3.2	-9.8	-6.3	-7.9	-9.7	-14.7	-12.0	-13.5	-15.1
	資金繰り（楽－苦）	-8.5	-8.5	-11.4	-33.6	-15.4	-12.6	-13.2	-8.2	-10.7	-9.5	-10.6	-9.5	-10.3
	設備投資実施割合（％）	21.6	20.1	18.0	14.5	15.7	17.6	16.2	17.3	18.6	18.1	16.0	17.4	18.6
小売業		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9
	業 況（実績）	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-40.3	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2
	業 況（見通し）	-18.5	-19.5	-24.3	-37.2	-63.1	-54.7	-49.0	-43.8	-46.7	-42.3	-35.9	-38.6	-30.6
	売上額（前期比）	-11.7	-14.0	-28.2	-60.4	-37.0	-29.2	-44.7	-37.2	-33.7	-11.9	-32.7	-10.4	-16.6
	売上額（前年同期比）	-14.5	-21.3	-30.1	-64.2	-60.3	-50.8	-45.7	-27.2	-31.8	-13.2	-23.1	-5.9	-7.2
	収 益（前期比）	-12.3	-16.2	-28.4	-57.6	-37.6	-28.9	-42.4	-37.0	-35.7	-19.4	-38.6	-19.2	-25.5
	収 益（前年同期比）	-14.4	-22.9	-29.6	-61.0	-57.4	-46.7	-43.7	-29.5	-34.5	-23.0	-32.4	-18.9	-21.1
	販売価格（前期比）	3.4	11.2	0.2	-16.2	-3.7	-4.0	-2.5	0.4	2.9	14.9	17.1	26.4	28.0
	人手不足（過剰－不足）	-22.2	-20.1	-19.0	-3.7	-7.7	-12.1	-11.2	-8.5	-11.0	-14.7	-13.4	-16.1	-16.4
	資金繰り（楽－苦）	-14.8	-18.2	-18.6	-41.7	-25.6	-21.4	-22.3	-21.1	-21.4	-20.8	-21.6	-18.2	-20.1
	設備投資実施割合（％）	13.9	14.4	12.5	10.2	12.5	11.7	11.4	13.0	12.3	11.6	11.7	11.7	13.4
サービス業		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9
	業 況（実績）	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5
	業 況（見通し）	-5.4	-7.2	-10.7	-25.4	-64.9	-54.9	-45.8	-42.8	-41.1	-39.5	-26.3	-31.2	-21.3
	売上額（前期比）	0.6	-5.1	-20.4	-64.6	-34.8	-23.5	-46.8	-29.7	-22.8	-3.6	-29.8	-1.2	-3.6
	売上額（前年同期比）	-3.7	-7.0	-17.8	-66.6	-64.5	-51.9	-52.7	-16.0	-21.5	-7.2	-17.4	5.1	4.1
	収 益（前期比）	-2.2	-7.7	-21.2	-63.1	-35.9	-25.4	-45.6	-30.1	-23.5	-8.2	-33.3	-8.6	-12.6
	収 益（前年同期比）	-5.2	-9.7	-19.1	-65.9	-64.1	-49.9	-51.0	-19.2	-22.4	-11.9	-23.0	-5.4	-6.8
	料金価格（前期比）	4.1	11.1	1.3	-10.8	-3.2	-0.9	-5.8	-2.5	-0.6	3.6	3.0	12.2	15.4
	人手不足（過剰－不足）	-34.1	-35.4	-27.9	-3.3	-12.3	-18.8	-12.0	-13.4	-15.6	-25.2	-21.4	-24.9	-29.2
	資金繰り（楽－苦）	-6.8	-8.0	-15.8	-43.6	-26.3	-18.5	-23.0	-17.7	-17.9	-13.1	-17.9	-14.1	-13.6
	設備投資実施割合（％）	24.2	24.0	22.9	19.3	21.3	20.0	21.5	21.8	21.9	22.9	21.9	21.4	23.2
建設業		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9
	業 況（実績）	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4
	業 況（見通し）	11.8	11.9	6.7	-5.8	-36.5	-20.6	-20.8	-18.9	-13.7	-7.2	-6.9	-13.9	-6.3
	売上額（前期比）	15.2	13.8	1.6	-36.4	-16.6	-10.4	-17.1	-14.3	-6.8	2.3	-9.7	-8.0	0.6
	売上額（前年同期比）	11.6	10.3	-0.3	-42.3	-34.4	-27.2	-24.1	-13.6	-11.7	-3.2	-12.5	-6.8	-4.6
	収 益（前期比）	6.7	6.1	-2.4	-37.0	-18.3	-15.0	-16.9	-17.1	-12.4	-8.5	-16.8	-20.1	-13.9
	収 益（前年同期比）	6.1	3.4	-5.2	-42.4	-34.1	-28.1	-24.0	-14.8	-16.9	-10.9	-20.5	-19.1	-17.4
	請負価格（前期比）	6.4	6.0	1.2	-12.7	-6.8	-5.9	-5.5	-3.3	2.5	6.0	5.6	14.8	17.6
	人手不足（過剰－不足）	-44.3	-49.2	-41.8	-20.5	-28.7	-34.2	-30.9	-26.6	-30.9	-38.7	-35.7	-31.5	-36.4
	資金繰り（楽－苦）	1.6	0.9	-1.8	-14.5	-5.4	-3.0	-2.8	1.8	-0.9	-0.5	-5.1	-0.9	-2.3
	設備投資実施割合（％）	24.9	26.4	25.8	21.9	24.3	24.1	24.7	24.0	22.5	23.5	22.8	22.5	23.5
不動産業		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9
	業 況（実績）	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0
	業 況（見通し）	4.6	1.4	2.0	-7.5	-46.5	-31.5	-26.6	-15.3	-14.7	-14.4	-4.2	-7.8	-6.3
	売上額（前期比）	6.0	1.5	-1.5	-44.4	-23.9	-18.1	-14.8	-7.9	-8.4	-1.0	-4.2	1.9	-1.2
	売上額（前年同期比）	4.0	2.3	-4.8	-49.0	-38.8	-31.1	-20.5	-5.5	-6.3	0.7	-6.1	0.4	0.9
	収 益（前期比）	3.8	0.7	-1.6	-42.8	-24.6	-19.0	-14.4	-9.2	-9.1	-3.6	-4.4	-2.5	-4.3
	収 益（前年同期比）	3.0	2.1	-7.0	-47.7	-40.2	-29.4	-20.7	-7.4	-7.1	-1.6	-6.1	-3.2	-3.3
	販売価格（前期比）	2.4	1.7	-1.3	-18.0	-14.6	-11.3	-6.7	-1.4	4.2	11.0	11.0	19.8	17.9
	人手不足（過剰－不足）	-15.0	-13.8	-15.6	-5.9	-8.1	-8.9	-10.8	-8.9	-9.9	-11.6	-9.8	-11.4	-13.2
	資金繰り（楽－苦）	2.7	1.1	0.0	-15.5	-7.3	-4.2	-2.2	-2.7	-0.5	0.6	-0.4	-0.1	1.9

主要D. I. 時系列表（2）

22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	全業種
-10.8	-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-5.6	-2.6	-9.1	-6.9	-5.7	-2.4		業 況（実績）
-15.6	-17.3	-11.7	-5.6	-4.4	-8.0	-5.4	-6.5	-1.9	-7.8	-6.4	-7.4	-4.3	-7.9	業 況（見通し）
6.1	-6.1	5.6	6.4	10.7	-4.8	2.7	4.4	10.2	-3.4	3.1	4.3	8.6		売上額（前期比）
6.4	6.6	12.3	11.1	9.5	5.1	6.1	6.3	6.8	6.0	4.9	4.9	6.1		売上額（前年同期比）
-7.9	-17.8	-5.8	-5.6	-0.9	-11.3	-6.4	-4.1	1.0	-11.0	-5.5	-3.8	0.3		収 益（前期比）
-11.0	-10.9	-2.3	-2.5	-2.7	-4.9	-5.0	-3.7	-3.2	-5.3	-4.6	-4.1	-3.5		収 益（前年同期比）
29.8	27.1	29.5	27.4	27.1	22.3	27.0	26.2	28.6	27.3	26.5	25.3	26.4		販売価格（前期比）
-24.9	-24.2	-24.4	-25.0	-27.4	-26.1	-25.1	-25.2	-28.0	-26.1	-25.1	-25.3	-26.8		人手不足（過剰－不足）
-9.6	-10.8	-7.1	-7.1	-7.3	-8.8	-7.2	-7.8	-6.9	-9.4	-7.6	-8.1	-8.4		資金繰り（楽－苦）
20.8	20.3	21.6	21.7	21.9	20.0	21.6	21.1	21.5	20.3	21.5	21.8	20.6		設備投資実施割合（％）

22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	製造業
-10.7	-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.6	-7.9	-14.1	-11.3	-10.7	-5.5		業 況（実績）
-13.4	-16.9	-11.8	-7.5	-6.4	-11.5	-9.7	-11.2	-5.3	-12.2	-9.8	-11.1	-8.1	-10.7	業 況（見通し）
7.8	-7.0	4.9	3.1	9.0	-11.4	0.0	-0.2	8.0	-8.8	1.8	0.8	7.9		売上額（前期比）
10.2	8.7	12.1	9.5	6.5	0.9	1.7	2.1	1.8	1.5	3.1	2.0	4.7		売上額（前年同期比）
-9.3	-20.7	-8.1	-9.0	-2.5	-16.7	-8.9	-7.5	-1.0	-15.0	-6.3	-6.7	-0.3		収 益（前期比）
-10.7	-11.5	-4.9	-4.9	-4.7	-8.7	-8.7	-6.8	-7.2	-7.7	-5.9	-6.0	-4.7		収 益（前年同期比）
31.8	28.1	29.6	24.9	25.0	19.4	23.7	21.9	24.9	22.3	23.6	21.5	22.2		販売価格（前期比）
-23.3	-21.6	-20.6	-19.5	-22.6	-21.6	-20.7	-21.2	-24.7	-22.6	-22.1	-22.3	-24.9		人手不足（過剰－不足）
-10.1	-11.4	-8.3	-9.2	-9.0	-11.1	-9.0	-10.3	-8.0	-10.5	-9.0	-10.0	-9.4		資金繰り（楽－苦）
24.0	22.7	24.6	24.8	23.8	22.6	23.3	23.2	23.7	22.6	23.2	23.3	23.1		設備投資実施割合（％）

22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	卸売業
-11.2	-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-7.5	-2.7	-14.9	-11.2	-13.4	-7.5		業 況（実績）
-19.2	-21.5	-16.0	-8.2	-5.3	-11.0	-7.1	-8.9	-3.6	-10.1	-8.1	-11.1	-9.6	-13.9	業 況（見通し）
10.1	-7.5	10.3	9.2	16.9	-8.8	7.9	6.0	11.4	-8.8	4.5	1.0	8.8		売上額（前期比）
11.9	13.1	16.2	14.0	13.0	7.6	9.9	8.0	8.3	7.3	1.7	2.1	3.0		売上額（前年同期比）
-6.2	-20.5	-1.1	-3.3	4.9	-16.3	-4.0	-3.0	2.5	-15.4	-4.4	-6.4	0.3		収 益（前期比）
-9.7	-8.8	2.3	0.4	0.8	-4.0	-2.5	-0.8	-1.4	-6.3	-6.2	-6.0	-6.0		収 益（前年同期比）
44.1	41.8	43.7	38.5	40.3	32.6	39.5	37.0	40.1	35.7	35.5	35.6	37.6		販売価格（前期比）
-18.2	-19.0	-20.8	-21.2	-23.5	-18.6	-20.6	-19.7	-22.1	-20.7	-20.2	-20.1	-20.5		人手不足（過剰－不足）
-8.7	-9.5	-6.2	-7.1	-6.4	-7.7	-5.7	-7.8	-6.5	-10.1	-7.0	-9.1	-8.3		資金繰り（楽－苦）
18.3	19.3	18.7	19.0	21.4	17.4	17.7	19.9	19.9	19.0	19.5	19.8	19.8		設備投資実施割合（％）

22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	小売業
-25.5	-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-12.9	-10.4	-18.2	-14.4	-14.2	-10.3		業 況（実績）
-29.9	-29.7	-19.5	-15.8	-13.2	-16.4	-11.2	-13.4	-8.1	-15.9	-15.3	-15.6	-11.4	-15.1	業 況（見通し）
-3.5	-11.4	-0.4	3.2	6.8	-8.0	-2.0	-0.3	7.9	-6.8	-1.8	-0.6	4.4		売上額（前期比）
-2.5	0.6	9.8	12.2	6.8	2.9	4.4	2.9	4.0	3.4	2.8	1.4	2.1		売上額（前年同期比）
-15.6	-22.2	-12.5	-11.5	-6.6	-14.2	-12.2	-9.5	-3.3	-17.5	-12.8	-10.4	-4.7		収 益（前期比）
-19.1	-15.6	-5.6	-5.8	-7.6	-8.5	-11.4	-10.4	-11.3	-13.3	-11.7	-12.0	-10.0		収 益（前年同期比）
35.1	35.0	35.8	37.2	36.3	28.8	33.7	33.8	38.6	39.6	33.1	31.4	32.3		販売価格（前期比）
-19.2	-18.6	-20.5	-20.6	-22.7	-23.0	-20.6	-19.7	-22.1	-20.2	-20.3	-20.6	-21.6		人手不足（過剰－不足）
-19.0	-19.4	-15.7	-14.5	-13.8	-15.8	-14.9	-13.9	-13.2	-16.3	-14.4	-13.9	-14.9		資金繰り（楽－苦）
11.8	12.2	11.9	12.8	13.5	11.9	14.5	12.7	13.2	11.6	12.6	14.3	11.4		設備投資実施割合（％）

22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	サービス業
-11.3	-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3	-1.7	0.9	1.7	-5.7	-2.0	2.4	2.2		業 況（実績）
-20.9	-20.1	-12.4	0.6	-2.3	-4.7	0.5	-2.1	1.4	-3.7	-0.4	-2.0	1.9	-6.7	業 況（見通し）
8.4	-8.4	14.7	12.5	13.0	1.6	9.0	12.4	13.9	0.8	8.4	13.5	12.4		売上額（前期比）
11.7	9.9	21.8	19.4	18.1	14.1	14.3	15.2	16.4	13.1	11.1	14.2	12.8		売上額（前年同期比）
-2.1	-18.5	3.1	1.2	1.5	-7.3	-0.3	2.3	4.2	-7.5	-1.8	3.0	3.6		収 益（前期比）
-1.7	-6.1	7.2	6.1	2.6	1.9	2.5	2.3	5.0	1.1	-0.6	3.0	0.1		収 益（前年同期比）
20.1	17.9	23.6	24.3	21.4	18.9	24.4	24.2	23.1	24.1	24.7	21.9	22.1		料金価格（前期比）
-31.2	-31.6	-33.8	-35.3	-35.0	-34.8	-35.1	-32.6	-36.1	-33.9	-33.8	-30.8	-32.7		人手不足（過剰－不足）
-11.5	-14.8	-8.5	-6.7	-7.6	-8.6	-7.3	-7.5	-8.1	-11.0	-9.8	-8.7	-8.5		資金繰り（楽－苦）
22.8	22.9	24.3	24.5	24.9	23.3	25.4	24.3	23.8	21.9	25.1	24.8	24.2		設備投資実施割合（％）

22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	建設業
0.3	-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9	7.5	9.0		業 況（実績）
-3.3	-7.4	-4.9	2.0	6.2	2.3	2.1	4.1	7.8	2.8	1.6	3.5	5.8	4.1	業 況（見通し）
7.7	0.6	1.5	9.6	13.2	4.3	1.5	10.7	15.7	7.5	4.2	9.8	12.2		売上額（前期比）
1.5	1.8	7.0	6.8	10.6	5.0	6.0	8.3	10.9	9.9	7.0	7.0	8.7		売上額（前年同期比）
-9.0	-12.8	-10.9	-5.1	-1.0	-4.9	-7.8	-0.4	4.4	-2.3	-3.3	0.4	2.7		収 益（前期比）
-16.7	-14.9	-8.0	-5.6	-2.3	-4.8	-5.0	-1.8	2.0	-0.6	-0.3	-0.4	1.0		収 益（前年同期比）
20.1	16.2	20.3	20.0	20.6	18.3	22.9	23.4	24.7	23.9	23.0	22.6	24.5		請負価格（前期比）
-41.0	-38.7	-36.7	-41.5	-44.7	-43.7	-39.9	-42.9	-46.1	-42.3	-38.9	-41.4	-42.6		人手不足（過剰－不足）
-2.6	-4.5	0.7	0.4	-2.1	-3.7	-1.9	-0.7	-1.2	-2.5	1.1	-1.2	-3.6		資金繰り（楽－苦）
24.2	22.8	25.9	24.9	25.0	22.9	25.6	24.2	25.3	24.6	26.3	26.1	22.7		設備投資実施割合（％）

22. 12	23. 3	23. 6	23. 9	23. 12	24. 3	24. 6	24. 9	24. 12	25. 3	25. 6	25. 9	25. 12	26. 3	不動産業
-1.0	-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0	5.4	4.1		業 況（実績）
-4.4	-1.7	-0.5	1.6	-1.4	2.1	1.4	2.4	1.9	2.5	3.0	-0.6	3.1	2.1	業 況（見通し）
6.2	1.2	6.3	5.6	6.8	6.1	5.8	3.7	5.6	5.5	5.3	8.4	6.7		売上額（前期比）
1.3	3.5	6.9	6.2	5.2	7.8	8.1	8.5	5.9	8.2	7.7	8.8	9.3		売上額（前年同期比）
4.0	-1.8	4.4	3.8	3.9	5.1	3.1	0.2	3.1	2.3	0.3	5.6	2.5		収 益（前期比）
-1.5	-2.2	3.2	2.0	0.0	4.7	5.8	3.9	2.2	2.9	3.2	3.4	3.4		収 益（前年同期比）
21.7	18.0	20.8	18.9	17.2	16.9	17.7	18.4	20.0	19.8	20.0	21.4	23.1		販売価格（前期比）
-12.8	-14.4	-13.8	-13.5	-15.7	-14.6	-13.9	-14.4	-14.1	-16.0	-13.3	-15.3	-14.9		人手不足（過剰－不足）
0.1	1.0	0.8	1.8	1.3	1.8	2.1	-0.5	-0.6	-1.6	-2.5	-0.1	-1.0		資金繰り（楽－苦）

業況判断D.I.（地域別）時系列表（1）

		実績													
全国		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	-4.7	-7.8	-19.3	-56.9	-48.3	-36.2	-37.1	-31.6	-29.1	-19.7	-27.6	-19.9	-17.8	
	製造業	-7.7	-11.1	-24.3	-61.8	-56.8	-42.9	-42.4	-32.6	-27.8	-18.4	-24.9	-19.0	-17.2	
	卸売業	-12.1	-13.5	-30.8	-63.9	-55.3	-44.7	-46.0	-38.6	-36.5	-26.2	-36.8	-24.9	-22.9	
	小売業	-17.7	-22.7	-29.9	-62.4	-54.8	-43.7	-44.3	-46.3	-46.9	-37.7	-43.6	-32.6	-32.2	
	サービス業	-4.3	-7.6	-22.3	-67.7	-56.7	-40.6	-48.2	-42.1	-39.8	-26.7	-38.2	-23.2	-21.5	
	建設業	15.4	14.4	5.0	-32.4	-20.6	-11.5	-13.1	-10.7	-8.5	-1.2	-9.3	-10.6	-4.4	
	不動産業	7.8	3.6	0.2	-43.7	-30.2	-20.6	-14.7	-9.2	-8.6	-1.5	-7.8	-1.9	-2.0	
北海道		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	4.1	-2.5	-25.2	-51.3	-39.2	-30.0	-36.5	-27.9	-24.1	-17.7	-34.3	-19.7	-12.9	
	製造業	4.3	2.7	-24.4	-56.0	-40.6	-30.7	-47.6	-29.6	-23.2	-11.8	-35.5	-18.0	-8.0	
	卸売業	0.7	-4.7	-30.1	-64.1	-47.3	-33.8	-43.0	-32.7	-31.3	-24.7	-38.7	-30.4	-19.9	
	小売業	-4.0	-17.5	-38.9	-63.3	-55.2	-46.3	-41.4	-46.0	-43.5	-40.7	-44.8	-36.1	-22.7	
	サービス業	-6.4	-12.0	-37.3	-60.9	-53.2	-42.3	-51.3	-45.8	-42.2	-34.0	-53.2	-19.2	-26.3	
	建設業	19.0	13.0	-5.4	-19.5	-9.8	-4.1	-6.7	4.1	9.4	8.0	-11.6	-2.3	1.8	
	不動産業	16.4	0.0	-5.9	-42.6	-20.4	-15.1	-12.7	-7.4	-12.7	3.7	-9.1	-3.6	-3.6	
東北		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	-16.9	-14.9	-32.0	-57.6	-51.5	-39.3	-43.3	-35.2	-33.0	-21.5	-36.5	-27.1	-23.2	
	製造業	-24.4	-19.0	-37.8	-67.2	-65.9	-53.0	-56.6	-36.7	-30.7	-14.7	-34.0	-26.5	-19.9	
	卸売業	-28.9	-31.9	-45.4	-67.5	-59.0	-56.9	-59.7	-47.9	-46.8	-40.2	-39.3	-29.7	-32.2	
	小売業	-26.7	-33.3	-47.2	-64.6	-66.0	-45.3	-48.1	-61.0	-61.7	-45.6	-63.7	-46.5	-45.2	
	サービス業	-15.5	-13.8	-38.0	-72.9	-67.8	-45.6	-64.0	-44.7	-46.6	-33.6	-53.1	-29.5	-28.9	
	建設業	5.8	17.0	-5.8	-18.8	-4.5	1.3	2.6	-1.3	-0.7	7.8	-7.7	-12.3	-2.6	
	不動産業	4.2	1.4	1.4	-47.1	-24.7	-21.3	-16.4	-10.8	-5.8	-8.2	-18.9	-11.0	-9.7	
関東		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	-10.6	-17.3	-28.7	-57.3	-51.0	-33.6	-28.9	-24.2	-26.0	-15.4	-23.0	-15.6	-14.1	
	製造業	-16.0	-19.9	-28.6	-63.6	-64.5	-41.0	-33.3	-13.6	-11.5	-4.5	-10.4	-10.2	-12.1	
	卸売業	-21.1	-26.6	-45.7	-62.1	-46.6	-36.3	-27.1	-40.2	-39.2	-29.5	-42.9	-13.5	-11.1	
	小売業	-16.1	-28.4	-31.2	-63.2	-50.3	-39.0	-31.7	-42.9	-47.6	-30.8	-37.5	-30.6	-34.0	
	サービス業	-7.7	-15.1	-39.4	-69.3	-63.6	-40.0	-45.4	-41.9	-44.0	-22.5	-40.2	-19.4	-9.3	
	建設業	10.1	1.4	-14.8	-29.6	-24.7	-7.8	-15.5	-16.2	-20.4	-10.5	-21.9	-18.5	-11.1	
	不動産業	-5.1	-9.5	-10.8	-46.5	-36.6	-26.3	-10.3	-1.2	-14.3	-10.4	2.5	-3.7	-2.5	
首都圏		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	-2.7	-6.8	-10.2	-51.7	-47.1	-41.5	-40.3	-33.5	-30.1	-22.7	-25.7	-19.2	-16.5	
	製造業	-5.3	-10.7	-16.4	-54.4	-55.6	-50.1	-46.2	-38.1	-34.2	-23.4	-25.1	-18.7	-18.1	
	卸売業	-4.4	-8.9	-17.6	-61.3	-51.1	-45.1	-47.2	-37.6	-30.4	-26.4	-31.3	-21.2	-12.1	
	小売業	-17.0	-20.5	-21.2	-51.1	-52.1	-48.7	-47.5	-44.6	-41.9	-37.0	-36.6	-27.8	-32.3	
	サービス業	-2.3	-5.2	-8.0	-60.9	-51.5	-42.3	-42.7	-36.8	-33.6	-29.2	-30.1	-25.0	-17.0	
	建設業	17.7	17.0	17.1	-34.1	-24.4	-18.9	-19.6	-13.4	-12.7	-3.9	-10.1	-11.3	-6.3	
	不動産業	9.1	0.3	0.3	-39.5	-25.1	-21.5	-21.0	-11.7	-9.2	-3.8	-15.3	-1.7	1.8	
北陸		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	-12.8	-14.4	-32.2	-64.0	-58.7	-39.9	-41.8	-38.6	-30.0	-13.6	-36.2	-16.9	-15.1	
	製造業	-18.4	-23.8	-40.5	-73.1	-70.5	-50.0	-46.5	-42.7	-26.0	-9.9	-32.4	-14.9	-14.0	
	卸売業	-27.1	-14.0	-46.4	-75.0	-77.1	-50.0	-55.7	-51.2	-43.4	-20.2	-50.6	-18.6	-23.3	
	小売業	-23.7	-28.2	-42.5	-63.1	-60.0	-52.4	-48.7	-51.7	-53.1	-35.5	-50.5	-29.3	-31.3	
	サービス業	-17.0	-29.2	-37.0	-83.1	-71.1	-45.0	-57.8	-50.0	-34.5	-27.1	-53.0	-26.9	-24.2	
	建設業	13.4	18.0	-3.8	-37.2	-19.2	3.4	-18.4	-14.9	-5.0	7.0	-19.4	-7.9	10.0	
	不動産業	9.1	12.1	-6.1	-34.5	-36.2	-28.6	-8.2	-4.8	-18.8	6.6	-10.0	2.0	-4.9	
東海		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	-5.3	-11.8	-24.3	-63.4	-55.2	-36.0	-33.6	-28.7	-28.2	-20.7	-26.4	-24.6	-21.4	
	製造業	-8.5	-18.7	-32.6	-72.6	-67.2	-37.7	-35.1	-27.5	-20.8	-22.3	-27.2	-31.0	-22.6	
	卸売業	-14.8	-14.6	-32.2	-72.8	-70.8	-55.6	-45.0	-34.8	-36.5	-24.2	-39.7	-27.3	-28.6	
	小売業	-19.4	-28.0	-34.6	-61.4	-49.2	-27.8	-32.8	-31.5	-42.8	-31.1	-40.2	-35.9	-34.7	
	サービス業	4.5	-7.2	-21.4	-67.2	-54.7	-42.7	-38.5	-39.7	-43.0	-28.5	-34.1	-19.6	-21.2	
	建設業	13.3	7.9	2.4	-40.6	-26.6	-24.2	-21.5	-20.6	-16.1	-7.0	-4.3	-12.2	-6.5	
	不動産業	3.9	7.3	-9.3	-45.6	-41.0	-21.3	-22.1	-16.1	-18.4	-1.5	-2.2	-1.5	-5.2	
近畿		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	-4.3	-7.1	-20.7	-62.6	-49.2	-36.7	-39.3	-33.9	-30.1	-20.7	-25.9	-19.5	-19.3	
	製造業	-8.0	-8.6	-26.1	-67.5	-57.0	-43.3	-41.9	-32.0	-28.3	-18.2	-17.3	-15.7	-17.0	
	卸売業	-14.5	-15.2	-35.7	-65.4	-51.7	-44.8	-49.7	-41.3	-42.2	-29.2	-38.6	-28.1	-29.9	
	小売業	-18.8	-22.7	-32.2	-68.9	-56.7	-46.6	-49.1	-52.3	-47.0	-37.9	-50.5	-34.7	-32.3	
	サービス業	-3.4	-9.2	-23.7	-72.2	-54.8	-34.7	-55.4	-45.5	-41.3	-23.8	-33.0	-19.0	-21.6	
	建設業	21.6	14.8	7.6	-42.1	-25.9	-14.5	-14.9	-17.4	-12.5	-9.8	-10.0	-13.9	-7.8	
	不動産業	9.0	4.9	4.6	-50.0	-35.1	-20.9	-16.3	-10.8	-2.5	-0.5	-12.8	-3.5	-5.2	
中国		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	-5.2	-7.4	-19.4	-59.6	-46.2	-36.2	-39.0	-33.6	-29.6	-19.0	-32.0	-20.2	-18.6	
	製造業	-3.8	-12.4	-21.5	-60.3	-52.8	-42.5	-41.8	-31.6	-29.7	-27.8	-32.6	-23.5	-16.4	
	卸売業	-14.3	-14.0	-41.2	-58.8	-55.4	-44.9	-50.0	-36.3	-27.8	-11.2	-33.7	-13.1	-26.3	
	小売業	-26.9	-27.5	-30.1	-76.0	-59.0	-47.6	-56.3	-50.5	-54.7	-45.6	-48.9	-33.3	-40.8	
	サービス業	-7.6	-6.1	-28.2	-81.5	-65.1	-36.1	-51.2	-58.3	-43.8	-22.6	-49.3	-20.5	-18.3	
	建設業	14.7	19.0	4.9	-37.9	-12.6	-11.7	-17.6	-13.1	-12.2	5.9	-15.8	-13.1	0.0	
	不動産業	10.9	6.5	12.5	-38.3	-19.4	-22.6	-1.6	-10.9	-1.8	6.5	-3.6	-9.7	-10.0	
四国		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	-9.4	-5.4	-14.9	-58.6	-43.3	-36.6	-30.2	-31.5	-32.2	-22.6	-33.1	-25.7	-24.6	
	製造業	3.0	-1.5	-13.7	-57.7	-44.8	-37.4	-37.7	-33.3	-35.7	-24.8	-32.2	-25.2	-23.5	
	卸売業	-26.9	-16.9	-21.5	-54.5	-56.9	-40.9	-37.9	-42.9	-36.8	-27.7	-39.3	-36.8	-30.9	
	小売業	-28.2	-22.9	-30.9	-84.1	-58.6	-56.5	-50.7	-56.7	-57.4	-52.9	-63.9	-40.3	-45.9	
	サービス業	-15.3	-3.3	-23.7	-71.9	-53.3	-45.0	-33.3	-37.3	-42.0	-28.3	-46.0	-34.7	-34.0	
	建設業	1.4	1.4	4.4	-30.4	-17.4	-17.4	-4.2	-6.3	-7.8	4.2	-4.7	-12.3	-4.7	
	不動産業	0.0	13.3	-2.3	-54.3	-22.9	-16.7	-4.3	-5.1	-2.6	0.0	-9.8	0.0	-7.3	
九州北部		19. 9	19.12	20. 3	20. 6	20. 9	20.12	21. 3	21. 6	21. 9	21.12	22. 3	22. 6	22. 9	
	総合	2.1	2.3	-13.7	-49.8	-41.5	-24.2	-25.3	-21.8	-27.0	-11.5	-17.5	-13.0	-14.6	
	製造業	0.6	5.9	-18.0	-39.9	-38.6	-28.7	-23.6	-26.5	-26.7	-12.2	-19.8	-11.3	-15.5	
	卸売業	-2.7	-1.3	-15.8	-48.1	-42.7	-29.1	-28.2							

※26年1—3月期については見通しを掲載している。また、地域区分については速報版2ページ「調査要領」を参照されたい。

業況判断D.I.（地域別）時系列表（2）

実績													見通し	
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	全国
-10.8	-13.9	-7.4	-7.0	-3.3	-9.3	-7.8	-5.6	-2.6	-9.1	-6.9	-5.7	-2.4	-7.9	総合
-10.7	-16.1	-10.3	-11.4	-8.4	-16.3	-14.2	-11.6	-7.9	-14.1	-11.3	-10.7	-5.5	-10.7	製造業
-11.2	-16.6	-9.5	-9.1	-3.4	-12.3	-9.1	-7.5	-2.7	-14.9	-11.2	-13.4	-7.5	-13.9	卸売業
-25.5	-24.1	-17.0	-15.6	-11.0	-15.4	-14.6	-12.9	-10.4	-18.2	-14.4	-14.2	-10.3	-15.1	小売業
-11.3	-15.4	-1.4	-1.3	1.5	-5.3	-1.7	0.9	1.7	-5.7	-2.0	2.4	2.2	-6.7	サービス業
0.3	-1.5	-1.3	3.3	7.9	3.1	0.7	6.5	9.6	5.9	3.9	7.5	9.0	4.1	建設業
-1.0	-1.5	5.0	2.0	2.3	4.4	6.6	1.9	3.2	4.2	4.0	5.4	4.1	2.1	不動産業
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	北海道
-11.2	-19.3	-5.8	0.0	-2.1	-13.0	-4.0	2.7	1.7	-12.0	-5.5	-0.5	-0.4	-15.5	総合
-4.7	-23.5	-5.6	-4.8	-1.9	-27.2	-12.3	-6.5	-4.2	-19.6	-10.9	-7.7	-4.9	-24.6	製造業
-11.0	-15.9	-6.1	6.3	-4.1	-12.5	-1.4	7.4	6.5	-12.1	4.2	5.0	6.4	-20.7	卸売業
-28.8	-35.5	-17.9	-8.6	-12.1	-18.2	-12.3	-4.4	-9.0	-24.3	-23.2	-10.5	-10.1	-23.8	小売業
-16.1	-18.2	-3.2	-1.3	-3.9	-3.2	7.1	10.5	2.0	-3.9	5.8	13.5	-1.3	-7.3	サービス業
0.9	-4.1	2.3	11.0	8.3	0.0	5.0	13.7	16.8	1.8	3.6	7.3	11.3	-0.9	建設業
-10.7	0.0	5.5	7.4	9.3	9.1	3.8	7.7	5.6	3.7	5.6	-1.8	3.7	1.9	不動産業
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	東北
-15.8	-24.1	-19.1	-18.0	-15.3	-27.9	-27.2	-22.1	-16.9	-28.9	-22.2	-17.3	-11.6	-25.1	総合
-14.8	-25.4	-22.9	-22.6	-21.6	-35.9	-34.3	-27.1	-23.1	-36.8	-25.9	-26.8	-14.0	-27.2	製造業
-18.4	-30.2	-21.6	-10.2	-18.1	-28.8	-27.1	-14.5	-11.9	-32.8	-30.2	-27.7	-21.2	-35.4	卸売業
-36.5	-35.6	-36.1	-33.1	-17.9	-30.7	-29.8	-34.0	-24.5	-23.8	-22.5	-21.9	-17.4	-26.8	小売業
-10.1	-16.8	0.0	-9.1	-10.5	-19.3	-24.5	-12.1	-7.1	-29.5	-16.1	-1.8	-2.8	-22.9	サービス業
1.9	-16.6	-10.5	-8.6	1.3	-22.5	-23.0	-13.7	-5.4	-18.1	-16.6	0.0	-0.7	-17.3	建設業
-16.4	-11.3	-10.3	-13.7	-23.3	-14.1	-7.1	-24.6	-25.7	-24.6	-16.2	-14.3	-11.3	-16.9	不動産業
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	関東
-5.0	-16.5	-12.5	-14.8	-7.5	-15.8	-12.2	-6.7	-7.5	-14.0	-11.8	-10.4	-6.3	-12.4	総合
-2.9	-26.1	-22.4	-24.6	-15.8	-27.9	-18.7	-12.4	-13.6	-20.5	-13.5	-16.2	-6.4	-10.8	製造業
-6.3	-14.9	-9.6	-17.7	-10.9	-13.7	-3.3	-15.3	-16.7	-25.5	-13.2	-22.0	-19.0	-24.0	卸売業
-24.6	-23.9	-15.9	-16.4	-11.5	-11.5	-24.1	-16.7	-8.8	-17.2	-20.7	-21.7	-14.2	-13.4	小売業
-1.9	-16.8	-2.9	-3.7	5.3	-19.3	-7.1	4.7	7.7	-8.4	-8.8	5.8	-2.1	-9.4	サービス業
5.3	4.2	-3.5	-0.7	8.4	-2.0	-4.4	8.2	0.0	3.2	-3.4	5.0	8.8	-11.0	建設業
0.0	-5.3	1.4	-9.9	-9.9	0.0	0.0	2.8	5.5	0.0	-4.5	4.5	-3.2	-3.2	不動産業
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	首都圏
-13.3	-11.4	-5.8	-4.3	-1.3	-3.5	-3.6	-2.0	-2.1	-2.2	-1.1	0.1	1.0	-0.1	総合
-13.4	-11.0	-7.8	-6.6	-5.7	-6.3	-8.5	-8.1	-7.7	-7.7	-4.8	-2.6	-1.4	-3.1	製造業
-9.4	-9.1	-6.6	-6.7	0.0	-6.5	-4.3	2.2	-3.7	-3.0	-6.2	-6.0	-1.3	-5.5	卸売業
-28.7	-21.6	-15.6	-14.9	-10.8	-12.9	-10.4	-10.6	-13.0	-13.4	-8.7	-13.5	-11.5	-10.1	小売業
-19.4	-17.5	-5.0	-5.4	-0.9	-2.0	-4.6	0.8	-0.4	1.7	-0.8	3.3	1.4	0.4	サービス業
1.4	0.6	2.8	10.6	10.7	10.3	10.1	11.3	16.4	12.7	14.2	15.3	15.5	15.7	建設業
1.4	-3.9	6.5	5.9	11.3	3.4	7.6	4.2	8.3	9.4	8.5	13.5	11.7	10.7	不動産業
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	北陸
-4.9	-21.2	-7.0	-10.0	-6.9	-20.7	-15.5	-7.4	-2.6	-22.2	-14.8	-14.5	-7.9	-21.2	総合
0.9	-18.8	-3.2	-12.8	-8.9	-22.3	-22.8	-21.8	-14.3	-23.2	-27.0	-23.6	-25.9	-28.7	製造業
-9.2	-21.2	-8.2	-14.9	-21.6	-29.5	-24.4	-15.0	8.2	-29.1	-9.9	-24.1	-3.8	-12.5	卸売業
-22.0	-35.1	-28.7	-20.0	-17.4	-34.9	-23.0	-13.6	-3.7	-38.2	-30.5	-28.6	-9.7	-31.1	小売業
-2.2	-35.9	-1.1	-2.1	1.1	-23.8	-8.3	3.3	-2.2	-34.7	-11.1	-7.5	4.6	-25.3	サービス業
2.9	-5.7	-4.9	-3.8	11.9	-8.7	-3.9	22.2	12.2	-3.0	3.0	10.5	16.3	2.2	建設業
-4.5	-9.5	7.6	3.1	-6.1	6.5	6.2	0.0	1.5	4.9	12.3	3.2	-1.6	-18.8	不動産業
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	東海
-13.2	-13.2	-9.8	-9.3	-7.2	-16.8	-14.7	-13.2	-8.8	-10.8	-12.7	-8.3	-4.8	-10.1	総合
-18.3	-20.3	-14.1	-13.4	-15.4	-28.9	-21.8	-17.5	-14.7	-13.8	-17.9	-13.3	-9.9	-15.6	製造業
-14.8	-12.3	-7.0	-18.0	-6.1	-19.5	-18.1	-18.9	-6.8	-24.4	-17.4	-16.3	-9.2	-15.9	卸売業
-17.0	-20.7	-20.8	-13.7	-16.3	-19.0	-21.6	-23.4	-18.7	-18.5	-24.0	-15.7	-7.8	-11.1	小売業
-6.6	-7.2	2.1	9.1	10.5	-0.6	-1.9	3.7	1.8	-1.2	5.1	3.5	-1.1	-4.4	サービス業
-7.8	-0.4	-8.1	-3.4	0.0	-4.0	-11.2	-8.1	2.7	4.4	-3.4	2.7	8.1	0.0	建設業
-2.2	-3.6	3.0	-3.6	3.6	-0.7	9.4	2.9	-2.2	3.0	-1.5	7.5	3.6	0.7	不動産業
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	近畿
-9.5	-14.5	-6.2	-7.2	-0.3	-7.5	-5.2	-6.2	0.7	-8.2	-5.6	-8.3	-3.5	-9.1	総合
-9.1	-13.1	-8.3	-11.0	-6.3	-13.3	-12.8	-10.0	-1.2	-13.1	-9.1	-13.2	-4.7	-9.3	製造業
-11.4	-22.3	-12.0	-11.3	4.4	-10.3	-5.6	-12.8	-2.6	-13.6	-14.2	-17.8	-11.2	-14.5	卸売業
-21.3	-21.5	-9.6	-10.6	1.3	-6.5	-8.3	-9.4	-2.3	-13.2	-5.4	-9.6	-7.6	-13.5	小売業
-8.3	-22.4	-1.5	-1.3	-0.9	-7.3	6.0	-2.3	8.7	-10.0	-4.1	-3.3	6.8	-11.8	サービス業
-5.0	-5.2	-3.3	-0.3	5.1	2.2	1.7	7.1	5.9	8.3	3.7	6.3	0.6	-0.6	建設業
3.5	0.5	8.7	3.9	4.3	3.7	8.5	-1.3	-0.7	4.8	7.7	0.0	2.7	-2.1	不動産業
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	中国
-13.1	-15.6	-12.4	-10.7	-4.5	-8.3	-10.1	-8.3	1.1	-11.5	-12.4	-7.2	-5.3	-10.5	総合
-11.2	-21.7	-13.2	-14.7	-11.6	-16.3	-15.6	-12.3	1.0	-16.1	-17.0	-5.3	-7.7	-13.5	製造業
-19.6	-27.3	-25.5	-5.1	-8.0	-11.9	-23.8	-16.8	3.0	-15.5	-21.6	-14.0	-16.8	-20.8	卸売業
-36.3	-27.9	-29.1	-25.2	-24.7	-28.3	-25.0	-14.0	-21.2	-25.3	-23.5	-28.9	-11.3	-21.6	小売業
-6.1	1.3	13.9	3.8	23.3	-7.4	14.6	4.9	15.9	-2.6	-5.2	3.8	2.5	-8.6	サービス業
6.7	-1.9	-1.9	-2.9	16.9	13.6	-0.9	-1.9	7.5	1.0	8.8	0.9	-0.9	0.9	建設業
-13.6	0.0	-13.1	-13.1	-12.7	19.7	6.5	0.0	3.2	0.0	-9.5	3.3	13.1	11.5	不動産業
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	四国
-11.9	-12.2	-7.5	-6.7	-2.3	-7.7	-6.1	-11.6	-3.6	-4.0	-5.4	-9.9	-1.6	-4.3	総合
-11.1	-16.0	-9.7	-14.7	-2.3	-12.7	-14.1	-20.6	-12.7	-12.3	-12.6	-20.9	4.5	5.2	製造業
-7.4	-10.5	-7.8	-10.8	-1.6	-4.7	-4.7	-7.9	-1.6	1.8	-3.1	-10.9	-4.8	-3.2	卸売業
-32.3	-25.4	-21.7	-13.0	-10.0	-15.7	-11.4	-16.4	-9.0	-31.3	-13.0	-4.3	-14.1	-29.6	小売業
-20.4	-19.6	-5.3	0.0	0.0	-1.7	1.7	-12.3	3.4	1.9	-3.4	-8.6	-5.3	-3.5	サービス業
3.1	6.7	4.3	7.0	2.9	0.0	-2.9	-7.2	-1.4	13.8	2.8	-4.2	5.6	1.4	建設業
-2.4	-2.7	0.0	2.3	-2.2	-4.3	8.3	11.1	14.9	15.6	8.7	4.2	-2.1	-4.3	不動産業
22.12	23.3	23.6	23.9	23.12	24.3	24.6	24.9	24.12	25.3	25.6	25.9	25.12	26.3	九州北部
-5.9	-2.1	-1.5	0.7	-0.3	3.8	0.5	5.7	7.0	-1.0	7.6	-0.5	5.5	3.5	総合
-8.9	-6.1	-10.3	-3.1	-1.3	5.5	1.3	2.4	-1.9	-7.3	3.6	-1.2	4.8	3.0	製造業
-8.5	-8.1	-9.1	-9.0	2.6	-6.5	-1.3	8.9	10.5	-10.4	6.1	-11.0	-2.5	-3	

2026 年(令和8年)の経営見通し

1. 調査目的

1992 年以降、10～12 月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っている。今回は、例年通り来年（2026 年）の経営見通しについて調査するとともに、2027 年 3 月末で廃止が予定されている紙の手形・小切手の利用状況についても調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問 1. 景気見通しは大幅に改善

2026 年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が 15.6%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が 40.2%となった。この結果、「良い－悪い」は△24.6 と、1 年前の調査（△41.1）と比べて 16.5 ポイントの改善となり、1992 年の同調査開始以来の平均（△53.9）も大きく上回った。

地域別では、近畿で比較的強気の方で、東北や中国では比較的弱気となっている。また、従業員規模別にみると、規模が小さいほど弱気の見通しが目立った。業種別では、小売業で比較的弱気の見通しとなった。

問 2. 業況見通しは改善

2026 年の自社の業況見通しについては、「良い－悪い」が△16.2 となり、1 年前の調査（△20.8）に比べて 4.6 ポイントの改善となった。1992 年の同調査開始以来の平均（△38.8）も上回った。

地域別では、近畿、九州北部、南九州、首都圏で比較的強気の方で、東北、中国では比較的弱気となっている。また、従業員規模別では、我が国の景気見通しと同様、規模が小さいほど弱気の見通しが目立った。業種別では、不動産業、建設業で比較的強気の方で、小売業では比較的弱気の見通しとなった。

問 3. 来年の売上は 5 年連続でプラスの見通し

2026 年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加－減少」でみると、前年比 0.2 ポイント改善し 11.8 となった。増加見通しが減少見通しを上回るのは 5 年連続で、1992 年の調査開始以来、過去 2 番目に高い数値となった。

地域別では、全 11 地域でプラスの見通しとなった。ただし、北海道、東北では相対的に弱気の見通しとなっている。

従業員規模別では、1～4 人を除くすべての階層でプラスとなった。ただし、9 人以下の規模階層では相対的に弱気の見通しが目立った。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、すべての業種でプラスとなったが、小売業は相対的に弱気となっている。

問4. 「改善見通しが立たない」回答割合が上昇

自社の業況が上向き転換点については、「業況改善の見通しは立たない」が1.2ポイント上昇の26.6%となった。同項目の上昇は4年連続となり、コロナ禍以降、業況改善の見通しが立たない企業が増加傾向にある。一方で、「すでに上向き」は0.4ポイント低下したものの、調査開始以来の平均ポイント（12.9%）は大きく上回った。

従業員規模別にみると、昨年に引き続いて、従業員10人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、9人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえる。

問5. 約3割で紙の手形・小切手が残存

政府や全国銀行協会は、2027年3月末までに紙の手形・小切手を廃止する方針を示している。2025年12月時点における資金決済手段の利用状況は、「紙の手形・小切手を使っている」が29.7%となり、約3割の企業で紙の手形・小切手が残存している結果となった。その要因内訳をみると、「取引先との慣行で使わざるを得ない（15.1%）」が最も多く、以下「経理事務の変更が困難（4.1%）」、「コスト面で現状のままが最適（3.8%）」と続いた。

一方で、「紙の手形・小切手をやめた」は26.3%となり、移行後の資金決済手段としては「IB（13.2%）」と「でんさい（11.9%）」の2つが大半を占めた。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

（担当）品田^{しなだ}、鉢嶺^{はちみね}、篠田^{しのだ}、松崎^{まつざき}

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 2026 年（令和 8 年）の経営見通し

【問1】貴社では、2026 年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問1】我が国の景気見通し

(単位: %)

選択肢			1	2	3	4		5	6	7	
		良い				普通	悪い				(A)-(B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	2026 年 見 通 し	15.6	0.2	2.5	12.9	44.2	40.2	31.2	8.0	1.0	△ 24.6
	2025 年 見 通 し	9.7	0.3	1.5	7.9	39.6	50.8	38.3	11.2	1.3	△ 41.1
	2024 年 見 通 し	13.0	0.2	1.9	10.9	36.7	50.4	37.1	11.7	1.6	△ 37.4
	2023 年 見 通 し	8.7	0.1	1.3	7.3	24.7	66.6	44.8	19.4	2.4	△ 57.9
	2022 年 見 通 し	14.5	0.3	1.9	12.4	28.0	57.5	40.4	15.3	1.8	△ 43.0
	2021 年 見 通 し	3.5	0.1	0.5	3.0	10.9	85.5	40.8	37.1	7.7	△ 82.0
地 域 別	北 海 道	14.7	0.1	1.8	12.8	43.8	41.5	31.3	9.3	0.8	△ 26.8
	東 北	12.8	0.0	1.5	11.3	38.1	49.1	38.2	9.9	1.0	△ 36.4
	関 東	15.6	0.1	1.4	14.0	41.0	43.4	33.7	8.7	1.1	△ 27.8
	首 都 圏	15.0	0.3	2.3	12.4	48.7	36.3	28.2	7.2	0.9	△ 21.3
	北 陸	15.0	0.2	2.5	12.3	42.1	42.9	33.6	8.5	0.8	△ 27.9
	東 海	14.9	0.4	2.2	12.4	42.7	42.3	33.3	7.9	1.1	△ 27.4
	近 畿	20.8	0.3	4.4	16.2	42.5	36.7	28.8	7.0	0.8	△ 15.8
	中 国	14.1	0.2	1.9	12.1	38.5	47.4	38.1	8.4	0.9	△ 33.3
	四 国	14.4	0.5	2.3	11.7	45.2	40.4	32.6	7.1	0.7	△ 25.9
	九 州 北 部	12.7	0.5	1.7	10.5	48.7	38.6	28.2	9.0	1.4	△ 25.9
規 模 別	南 九 州	14.6	0.0	3.1	11.5	44.7	40.8	30.1	8.5	2.1	△ 26.2
	1 ～ 4 人	12.1	0.2	1.9	10.0	43.1	44.8	33.7	9.6	1.5	△ 32.6
	5 ～ 9 人	15.0	0.3	2.3	12.3	45.1	39.8	31.1	7.9	0.8	△ 24.8
	10 ～ 19 人	16.1	0.2	2.3	13.6	43.3	40.5	31.3	8.2	1.1	△ 24.4
	20 ～ 29 人	17.6	0.3	3.1	14.2	45.8	36.6	27.9	7.9	0.8	△ 19.0
	30 ～ 39 人	18.3	0.1	2.2	15.9	45.7	36.1	28.6	6.9	0.6	△ 17.8
	40 ～ 49 人	22.9	0.1	4.8	18.0	43.5	33.6	28.9	4.3	0.4	△ 10.7
	50 ～ 99 人	19.9	0.4	2.2	17.3	44.2	35.8	29.8	5.6	0.4	△ 15.9
	100 ～ 199 人	23.4	0.0	5.5	18.0	49.2	27.3	24.2	2.7	0.4	△ 3.9
業 種 別	200 ～ 300 人	23.3	0.9	5.2	17.2	47.4	29.3	24.1	5.2	0.0	△ 6.0
	製 造 業	15.5	0.3	2.5	12.7	43.3	41.2	31.6	8.5	1.1	△ 25.7
	卸 売 業	15.2	0.2	2.1	12.8	41.9	42.9	34.2	7.6	1.2	△ 27.8
	小 売 業	13.5	0.2	1.7	11.7	41.9	44.5	33.6	9.7	1.2	△ 31.0
	サ ー ビ ス 業	15.4	0.2	3.0	12.2	48.7	35.8	28.3	6.9	0.6	△ 20.4
業 種 別	建 設 業	18.4	0.3	3.3	14.8	45.2	36.4	28.5	6.9	0.9	△ 18.0
	不 動 産 業	15.8	0.3	2.1	13.4	46.1	38.1	30.2	7.2	0.7	△ 22.3

【問2】貴社では、2026年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問2】自社の業況見通し

(単位: %)

選択肢			1	2	3	4		5	6	7	
		良い (A)				普通	悪い (B)				(A)-(B)
			非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	2026年見通し	15.6	0.3	2.5	12.8	52.7	31.7	25.1	5.4	1.1	△ 16.2
	2025年見通し	14.1	0.3	2.2	11.6	51.1	34.8	27.9	6.0	0.9	△ 20.8
	2024年見通し	16.8	0.3	2.5	14.0	49.1	34.1	26.6	6.3	1.1	△ 17.3
	2023年見通し	12.4	0.2	1.7	10.5	42.7	44.8	34.4	9.0	1.4	△ 32.4
	2022年見通し	15.3	0.3	2.5	12.6	42.3	42.4	32.1	9.0	1.3	△ 27.1
	2021年見通し	6.5	0.2	1.0	5.3	28.8	64.7	41.8	19.0	4.0	△ 58.2
地 域 別	北海道	15.0	0.1	2.2	12.7	49.4	35.7	28.0	6.7	1.0	△ 20.7
	東北	11.9	0.2	0.9	10.7	45.7	42.4	33.1	8.0	1.3	△ 30.6
	関東	15.9	0.2	1.8	13.9	50.5	33.6	26.1	7.1	0.4	△ 17.7
	首都圏	15.1	0.3	2.7	12.1	58.1	26.8	21.6	4.2	0.9	△ 11.7
	北陸	14.6	0.6	3.1	10.9	49.0	36.4	28.2	6.6	1.6	△ 21.7
	東海	14.9	0.4	2.0	12.6	49.7	35.4	28.5	5.4	1.5	△ 20.5
	近畿	20.5	0.4	3.8	16.3	50.0	29.5	23.6	4.6	1.4	△ 9.0
	中国	12.5	0.3	2.5	9.8	49.1	38.4	29.7	7.0	1.7	△ 25.9
	四国	11.5	0.5	0.7	10.3	57.9	30.6	25.5	4.4	0.7	△ 19.1
	九州北部	14.3	0.3	1.9	12.1	60.8	24.9	18.2	5.6	1.1	△ 10.6
	南九州	16.8	0.6	2.4	13.9	54.7	28.5	22.9	4.9	0.7	△ 11.6
規 模 別	1～4人	9.5	0.3	1.4	7.8	53.0	37.5	28.7	7.1	1.6	△ 27.9
	5～9人	15.2	0.2	2.5	12.5	53.8	31.0	25.0	5.1	0.9	△ 15.8
	10～19人	17.7	0.3	2.9	14.5	51.6	30.7	24.2	5.4	1.1	△ 13.0
	20～29人	19.7	0.4	2.9	16.4	53.2	27.1	22.4	4.0	0.7	△ 7.4
	30～39人	20.2	0.1	2.8	17.2	54.2	25.6	19.7	4.7	1.2	△ 5.4
	40～49人	23.2	0.2	3.9	19.0	52.7	24.1	20.8	3.0	0.4	△ 1.0
	50～99人	24.0	0.7	4.1	19.2	48.8	27.2	22.9	4.1	0.3	△ 3.2
	100～199人	24.9	0.8	5.4	18.7	54.1	21.0	19.1	1.2	0.8	3.9
	200～300人	23.1	1.7	3.4	17.9	52.1	24.8	23.1	0.9	0.9	△ 1.7
業 種 別	製造業	17.2	0.4	2.6	14.2	49.6	33.2	25.6	6.1	1.4	△ 16.0
	卸売業	14.8	0.2	2.5	12.2	49.3	35.9	28.1	6.3	1.5	△ 21.0
	小売業	10.5	0.3	1.4	8.9	50.6	38.8	30.9	7.1	0.9	△ 28.3
	サービス業	15.9	0.4	2.6	13.0	57.8	26.2	21.5	3.6	1.1	△ 10.3
	建設業	18.3	0.3	3.3	14.7	54.7	27.0	22.0	4.1	0.8	△ 8.6
	不動産業	14.6	0.4	2.1	12.0	62.6	22.9	19.0	3.6	0.3	△ 8.3

【問3】2026 年において貴社の売上額の伸び率は、2025 年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問3】自社の売上額伸び率の見通し

(単位: %)

選択肢			1	2	3	4	5		6	7	8	9	
		増加					変化	減少					(A)-(B)
		(A)	30%以上	20~29%	10~19%	10%未満	なし	(B)	10%未満	10~19%	20~29%	30%以上	
全 体	2026 年 見 通 し	32.9	1.0	1.3	7.8	22.9	45.9	21.2	14.6	4.4	1.2	0.9	11.8
	2025 年 見 通 し	33.7	0.9	1.5	8.5	22.8	44.2	22.1	15.1	4.6	1.3	1.1	11.6
	2024 年 見 通 し	36.9	1.0	1.8	10.1	24.0	42.5	20.6	13.8	4.6	1.3	0.9	16.3
	2023 年 見 通 し	32.3	1.1	1.7	9.2	20.2	40.5	27.2	17.7	6.8	1.8	1.0	5.0
	2022 年 見 通 し	34.2	1.6	2.6	9.9	20.2	39.1	26.7	16.3	6.8	2.1	1.5	7.6
	2021 年 見 通 し	20.2	1.2	1.8	5.8	11.5	30.2	49.6	23.0	15.1	6.7	4.7	△ 29.3
地 域 別	北 海 道	30.4	0.6	1.0	6.2	22.6	42.1	27.5	19.4	5.8	1.6	0.6	2.9
	東 北	28.9	1.0	0.9	5.7	21.3	44.3	26.8	17.3	7.1	1.4	1.0	2.1
	関 東	35.8	1.8	1.3	7.2	25.5	40.9	23.3	16.0	4.9	1.2	1.2	12.6
	首 都 圏	29.6	0.7	1.2	7.3	20.4	54.6	15.8	11.6	2.6	1.0	0.6	13.8
	北 陸	35.2	1.7	0.9	8.1	24.5	39.7	25.1	16.0	6.5	1.7	0.9	10.1
	東 海	35.4	1.2	1.0	8.5	24.6	40.1	24.5	17.7	4.6	1.2	1.1	10.9
	近 畿	38.5	1.3	1.7	9.3	26.2	40.6	20.9	13.9	4.9	1.0	1.1	17.6
	中 国	32.5	0.9	1.7	8.7	21.2	44.0	23.5	16.1	4.6	1.7	1.1	9.0
	四 国	30.1	0.5	0.5	7.4	21.8	47.4	22.5	15.2	5.3	1.1	0.9	7.6
	九 州 北 部	31.7	0.6	2.3	8.6	20.2	52.7	15.6	10.1	3.9	0.8	0.8	16.2
	南 九 州	33.0	0.8	1.3	7.4	23.5	48.1	18.9	13.7	3.4	1.0	0.8	14.1
規 模 別	1 ～ 4 人	22.9	1.0	0.8	5.5	15.8	51.8	25.2	16.7	5.6	1.5	1.5	△ 2.3
	5 ～ 9 人	32.1	1.1	1.5	7.1	22.4	48.2	19.7	13.7	4.2	1.1	0.7	12.5
	10 ～ 19 人	36.8	0.7	1.7	8.7	25.7	42.6	20.6	14.9	3.7	1.5	0.5	16.1
	20 ～ 29 人	38.5	0.9	1.2	8.5	27.9	43.0	18.5	12.4	4.3	0.9	1.0	20.0
	30 ～ 39 人	39.2	1.3	1.2	10.5	26.2	41.1	19.7	14.0	4.7	0.6	0.4	19.4
	40 ～ 49 人	45.4	0.9	1.6	11.5	31.4	39.7	14.9	11.2	3.0	0.6	0.1	30.5
	50 ～ 99 人	46.9	1.7	1.4	11.6	32.2	36.2	16.9	13.0	2.9	0.7	0.3	29.9
	100 ～ 199 人	52.8	1.6	2.8	12.7	35.7	31.0	16.3	12.7	3.2	0.0	0.4	36.5
	200 ～ 300 人	57.3	0.9	3.4	8.5	44.4	26.5	16.2	13.7	1.7	0.9	0.0	41.0
業 種 別	製 造 業	35.4	1.0	1.4	9.0	24.0	43.3	21.3	14.7	4.3	1.3	1.0	14.2
	卸 売 業	33.9	0.4	0.8	6.3	26.4	44.4	21.7	15.7	4.5	0.8	0.7	12.2
	小 売 業	26.0	0.5	0.9	4.9	19.8	48.1	25.9	19.1	5.2	1.0	0.6	0.2
	サ ー ビ ス 業	34.5	0.5	1.0	7.6	25.4	49.1	16.3	12.2	2.9	0.6	0.6	18.2
	建 設 業	33.9	1.8	2.0	9.2	20.9	43.8	22.2	13.1	5.6	2.2	1.4	11.7
	不 動 産 業	30.9	2.4	1.3	8.4	18.8	53.2	16.0	10.7	3.5	0.8	0.9	14.9

【問4】貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

【問4】自社の業況が上向く転換点

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7
		すでに 上向き	6か月 以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の 見通しなし
全 体	2026年見通し	18.9	9.6	17.8	10.5	9.2	7.4	26.6
	2025年見通し	19.3	9.4	17.7	10.9	10.0	7.2	25.4
	2024年見通し	19.8	10.7	18.2	11.8	10.0	7.1	22.5
	2023年見通し	14.4	9.7	19.7	15.3	11.6	7.4	21.9
	2022年見通し	14.8	13.4	23.1	14.6	9.9	6.0	18.2
	2021年見通し	9.6	10.4	23.3	19.0	12.5	6.8	18.4
地 域 別	北海道	18.7	7.8	15.4	9.4	8.9	7.5	32.3
	東北	11.9	10.0	14.3	11.8	9.8	8.8	33.4
	関東	16.6	13.9	19.1	9.3	8.1	6.9	26.0
	首都圏	20.3	7.5	16.5	10.1	10.3	8.8	26.5
	北陸	17.8	10.6	20.4	11.4	9.5	6.6	23.9
	東海	19.0	11.7	20.7	10.8	8.3	5.3	24.2
	近畿	20.9	13.1	19.9	11.0	8.2	6.2	20.7
	中国	17.4	9.0	18.2	10.0	8.9	6.7	29.8
	四国	18.3	4.7	15.7	11.7	8.0	8.7	32.9
	九州北部	23.2	6.0	16.3	10.0	11.9	8.9	23.7
	南九州	15.9	8.7	17.8	11.2	8.7	7.0	30.6
規 模 別	1～4人	11.4	7.6	14.9	9.2	8.6	8.6	39.7
	5～9人	17.0	10.2	19.5	10.2	9.5	7.2	26.4
	10～19人	22.7	8.8	19.9	11.6	9.9	6.7	20.5
	20～29人	24.9	11.1	20.0	11.9	9.8	6.7	15.5
	30～39人	25.3	13.1	17.4	11.5	8.9	6.8	17.0
	40～49人	28.9	12.5	17.0	10.1	9.6	7.6	14.3
	50～99人	25.6	12.6	20.6	12.5	10.7	5.8	12.2
	100～199人	33.3	12.9	19.2	13.7	5.1	5.5	10.2
	200～300人	32.5	16.2	18.8	11.1	8.5	3.4	9.4
業 種 別	製造業	18.7	11.2	19.5	11.0	9.1	7.2	23.3
	卸売業	18.2	8.6	18.1	10.4	10.0	7.0	27.7
	小売業	11.9	8.9	17.0	9.4	8.2	7.6	37.0
	サービス業	21.1	8.7	15.0	9.5	8.6	8.6	28.5
	建設業	23.5	8.5	17.8	11.5	9.6	7.0	22.1
	不動産業	22.2	10.6	16.5	10.6	10.8	7.6	21.7

【問5】紙の手形・小切手の利用状況についてお伺いします。政府は、2027年3月末までに約束手形の利用廃止、小切手の全面的な電子化の方針を示しています。貴社では、現時点で、企業間の資金決済の手段として、紙の手形・小切手を使っていますか。使っている場合はその理由を1～6から、もともと使っていたがやめた場合は現在の主な資金決済手段を7～9から、そもそも手形・小切手自体を使っていない場合は0から、最もあてはまるものを1つだけ選んでお答えください。

※選択肢上の「IB」はインターネットバンキングを指すものとします。

【問5】紙の手形・小切手等の資金決済手段の利用状況

(単位: %)

選択肢			1	2	3	4	5	6		7	8	9	0
		紙の手形・小切手を使っている							紙の手形・小切手をやめた				そもそも使っていない
			取引先との慣行で使わざるを得ない	経理事務の変更が困難	コスト面で現状のままが最適	でんさい、IB等のセキュリティ面に懸念	でんさい、IB等の操作面に懸念	その他		でんさい	IB	その他	
全 体		29.7	15.1	4.1	3.8	1.3	2.8	2.6	26.3	11.9	13.2	1.1	44.1
地域別	北海道	34.5	17.3	5.1	4.0	1.4	3.4	3.3	24.5	10.5	13.3	0.7	41.0
	東北	28.2	12.3	4.6	4.2	1.1	2.6	3.4	22.1	7.8	13.0	1.3	49.8
	関東	27.2	14.7	3.5	3.5	1.0	2.4	2.2	29.6	15.2	12.7	1.7	43.2
	首都圏	26.5	13.9	3.8	2.9	1.3	3.1	1.5	22.8	11.0	11.1	0.8	50.7
	北陸	28.2	14.2	4.0	2.9	0.6	3.0	3.5	36.4	15.5	18.3	2.6	35.4
	東海	32.8	17.2	4.3	4.5	1.3	2.0	3.4	31.1	13.5	16.3	1.3	36.1
	近畿	36.3	18.9	4.8	5.1	1.2	2.4	3.9	30.1	14.7	14.2	1.2	33.6
	中国	26.6	15.7	2.8	3.4	0.5	1.4	2.8	29.4	14.2	14.5	0.8	43.9
	四国	36.4	16.3	4.4	6.1	2.8	3.5	3.3	18.6	7.9	8.9	1.9	45.0
規模別	九州北部	24.2	11.6	4.5	2.3	0.8	3.6	1.4	25.8	10.8	14.2	0.8	50.0
	南九州	20.9	7.6	2.0	3.7	2.7	3.8	1.1	17.6	5.6	10.7	1.3	61.5
	1～4人	23.3	9.8	3.8	3.9	1.1	3.1	1.6	15.0	6.0	7.6	1.4	61.7
	5～9人	32.0	15.4	4.4	4.2	1.5	3.4	3.0	24.6	9.6	13.7	1.3	43.4
	10～19人	33.9	17.7	4.6	4.2	1.2	2.8	3.4	32.0	15.3	15.8	0.8	34.1
	20～29人	36.0	20.5	4.4	3.4	2.4	2.9	2.4	32.7	14.5	17.1	1.1	31.3
	30～39人	31.3	18.7	3.3	3.0	0.9	2.1	3.4	37.2	19.3	17.0	0.9	31.6
	40～49人	29.9	15.8	4.4	4.3	0.7	1.6	3.0	32.9	13.0	19.4	0.5	37.2
	50～99人	35.8	22.9	3.5	2.4	1.3	1.7	4.1	45.1	26.4	18.0	0.7	19.1
業種別	100～199人	32.3	21.4	3.5	1.2	0.8	1.6	3.9	47.9	25.7	21.0	1.2	19.8
	200～300人	35.3	21.6	3.4	2.6	0.0	1.7	6.0	50.0	25.0	22.4	2.6	14.7
	製造業	36.5	19.2	4.9	4.0	1.5	3.6	3.3	34.3	18.8	14.2	1.3	29.3
	卸売業	37.7	21.9	4.0	4.6	1.5	3.2	2.5	31.7	16.4	14.2	1.1	30.7
	小売業	23.5	10.2	3.7	4.5	0.7	2.2	2.2	17.2	4.8	10.6	1.7	59.3
	サービス業	19.8	8.5	3.3	2.9	1.1	1.8	2.0	14.7	2.5	11.5	0.8	65.5
	建設業	32.7	16.5	4.7	3.5	1.6	3.3	3.0	31.7	14.1	16.6	1.1	35.6
	不動産業	12.6	4.9	2.0	2.5	0.8	0.8	1.6	12.2	2.4	9.4	0.4	75.2

特別調査

2026 年(令和 8 年)の経営見通し

問1. 貴社では、2026 年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1. ～7.

66

∫

70

問2. 貴社では、2026 年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1. ～7.

71

∫

75

問3. 2026 年において貴社の売上額の伸び率は、2025 年に比べておおよそのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | | |
|--------------|----------|--------------|
| 1. 30%以上の増加 | 5. 変わらない | 6. 10%未満の減少 |
| 2. 20～29%の増加 | | 7. 10～19%の減少 |
| 3. 10～19%の増加 | | 8. 20～29%の減少 |
| 4. 10%未満の増加 | | 9. 30%以上の減少 |

回答欄

1. ～9.

76

∫

80

問4. 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. すでに上向いている | 5. 3 年後 |
| 2. 6 か月以内 | 6. 3 年超 |
| 3. 1 年後 | 7. 業況改善の見通しは立たない |
| 4. 2 年後 | |

回答欄

1. ～7.

81

∫

85

問5. 紙の手形・小切手の利用状況についてお伺いします。政府は、2027年3月末までに約束手形の利用廃止、小切手の全面的な電子化の方針を示しています。貴社では、現時点で、企業間の資金決済の手段として、紙の手形・小切手を使っていますか。使っている場合はその理由を1～6から、もともと使っていたがやめた場合は現在の主な資金決済手段を7～9から、そもそも手形・小切手自体を使っていない場合は0から、最もあてはまるものを1つだけ選んでお答えください。

回答欄

1. ～0.

86

∫

90

※選択肢上の「IB」はインターネットバンキングを指すものとします。

紙の手形・小切手を使っている

紙の手形・小切手をやめた

そもそも使っていない

- | | | |
|-------------------------|------------|-----------|
| 1. 取引先との慣行で使わざるを得ない | 7. でんさい | 0. 使っていない |
| 2. 経理事務の変更が困難 | 8. I B | |
| 3. コスト面で現状のまが最適 | 9. その他 () | |
| 4. でんさい、I B等のセキュリティ面に懸念 | | |
| 5. でんさい、I B等の操作面に懸念 | | |
| 6. その他 () | | |

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。